
財政のあらまし

平成25年6月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成25年度当初予算及び平成24年度下半期の補正予算の状況について、説明致しております。

わが国の景気は、株価が3月にリーマンショック前の水準を回復し、一世帯当たりの消費支出が4ヶ月連続で前年を上回るなど、回復の兆しが見えており、県内景気も、生産活動や雇用情勢が上向いており、持ち直しに向けた動きが見られるところであります。

しかし、本年度の本県財政につきましては、歳入面では、県税収入の減少や地方交付税の減額などが見込まれるとともに、歳出面では、介護保険関係経費、高齢者医療費などの社会保障関係費や公債費など、義務的経費の増加が避けられず、引き続き非常に厳しい環境にあります。

このため、本年度の予算編成においては、将来にわたって持続可能な財政運営を確保するため、県単独補助金や事務事業の見直しなどに引き続き取り組み、歳入の確保と歳出の抑制を図りつつ、「新産業の創出」、「定住人口の確保」、「甲府市中心部の再整備」など「暮らしやすさ日本一の県づくり」に向けた施策については積極的に計上したところです。

これからも県民の誰もが真の豊かさを実感できる山梨の実現に向けて、渾身の努力をして参りますので、今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 25 年 6 月

山梨県知事 横 内 正 明

目 次

平成25年度当初予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	平成25年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	平成25年度当初予算規模	4
2	一般会計予算の概要	5
(1)	歳入予算の状況	5
(2)	歳出予算の状況	10
3	特別会計予算の概要	12
4	主要事業の概要	14
(1)	「元気産業創出」チャレンジ	14
(2)	「環境先進地域」チャレンジ	17
(3)	「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ	20
(4)	「交いの国」チャレンジ	22
(5)	「生涯あんしん地域」チャレンジ	23
(6)	「未来を拓く人づくり」チャレンジ	27
(7)	「改革続行」チャレンジ	29

平成24年度補正予算のあらまし

1	12月補正予算の概要	32
2	2月補正予算の概要	33
3	平成24年度最終予算規模	35

山梨県財政の中期見通し

◎	基本的事項	40
1	概要	41
2	主要基金の残高の推移と見通し(平成19年度～平成29年度)	43
3	県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成29年度)	44
4	人件費の推移と見通し(平成19年度～平成29年度)	45
5	公債費の推移と見通し(平成19年度～平成29年度)	46
6	社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成29年度)	47

	企業会計予算のあらまし	49
--	-------------	----

	資料編	59
--	-----	----

平成25年度当初予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

平成25年度の国の予算は、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野を重視し、切れ目のない経済対策の実行により、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図るため、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的に、いわゆる「15ヶ月予算」として編成されたところです。

また、平成25年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、給与関係経費について国家公務員の給与減額支給措置と同様の削減を行うことと併せて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるとの考え方にに基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

平成25年度の本県財政は、歳入面では、法人二税等が落ち込み、実質県税収入が前年度当初予算に比べ42億円余、4.4%減少して927億円余となる見込みであり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質交付税は、1,630億円余となり、前年度当初予算と比べ32億円余、2.0%の減少となる見込みです。

一方、歳出面では、介護保険関係経費や高齢者医療費などの社会保障関係費や公債費など、義務的経費の増加が避けられず、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 平成25年度当初予算編成の基本的な考え方

平成25年度当初予算編成に当たっては、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、引き続き行財政改革を着実に実施するとともに、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ねた上で、「新産業の創出」、「定住人口の確保」、「甲府市中心部の再整備」など、「暮らしやすさ日本一の県づくり」に向けた施策については、積極的に計上することとしました。

【当面速やかに取り組むべき課題】

○国の補正予算の活用による経済再生

緊急雇用創出事業による雇用機会の創出、新卒未就職者や離転職者への就業支援など

○防災・減災対策

防災アドバイザーの市町村への派遣、富士北麓公園への防災行政無線の増設、防災拠点機

能を備えた防災新館の整備、消防学校の整備など

○国民文化祭及び富士山世界文化遺産登録

富士の国やまなし国文祭の通年開催、エンジン01文化戦略会議オープンカレッジの開催、富士山の世界文化遺産登録の推進、登録後の保存活用やイベントの開催、誘客促進など

【特に力を入れて取り組むべき3つの課題】

○新産業の創出や中小企業の海外展開

産業政策アドバイザーによる経営塾の開催、燃料電池自動車の普及促進、海外展示会への出展に対する支援、ジェトロ山梨貿易情報センターの開設など

○定住人口の確保

「やまなし暮らし支援センター」の開設、市町村の受入体制の充実支援、就職ガイダンスの開催、地域産業界と工業系高校が連携した専門的職業人の育成など

○甲府市中心部の再整備

甲府駅南口周辺地域の再整備、防災新館1階「やまなしプラザ」に設置する山梨ジュエリーミュージアム、まるごとやまなし館等による活気やにぎわいの創出など

【その他の主な施策】

<産業経済の活性化>

○農業の振興

ぶどうの簡易雨よけ施設導入への緊急的な支援、有機農産物の販売体制の整備や販路拡大への支援、やまなし有機の郷フェアの開催など有機農業の普及に向けた取り組み、新銘柄豚肉のブランド化の推進など

○観光の振興

J R 東日本や中日本高速道路株式会社と協働した特別キャンペーンの実施、富士山世界文化遺産登録を契機とした構成資産の魅力のPR、韓国やインドネシアでのトップセールスの実施、外国人観光客誘致のための現地での商談会等の開催など

<安全・安心な県民生活の確保>

○保健医療の充実

医師の確保とキャリア形成を支援する地域医療支援センターの設置、峡南北部地域の拠点となる社会保険鰍沢病院の取得助成など

○地域福祉の推進

富士・東部地域で小児リハビリテーション医療を行う診療所の整備、軽度・中等度難聴児の補聴器購入の支援、障害者雇用に係る県助成金の対象の拡大及び継続雇用を促進する制度への改善など

○子育て支援

企業の協賛により子育て世帯を支援する子育て応援カード事業の対象拡大、婚活応援サイトの開設による情報発信、講演会や研修会の開催などによる若者の婚活の支援、分娩取扱医療機関のない地域へセミ・オープンシステムを拡大するための医療機器の整備への助

成、総合周産期母子医療センターへのコーディネーターの配置など

<エネルギーの地産地消>

○エネルギーの地産地消

小水力発電所の整備（やまなし小水力ファスト10）、個人住宅における太陽光発電設備設置への助成、住宅用太陽光発電のモデルプランについての情報提供や相談窓口の設置、コミュニティ施設等への太陽光発電設備の設置支援など

<環境施策>

○鳥獣被害防止対策

わなによる捕獲を推進するための地域の体制づくり、新規の狩猟免許や銃砲所持許可の取得助成による捕獲の担い手の確保・育成、ニホンジカ共同埋設場所の整備助成、鳥獣被害対策専門員の委嘱や集落リーダーの養成などによる鳥獣被害に強い集落づくりの推進など

○クニマスの保全

クニマスとその生息環境の保全に対する取り組みを普及啓発するための展示施設の設置に向けた調査など

<教育とスポーツの振興>

○教育の振興

少人数学級編制の小学校5年生と中学校2年生への拡大、小学校へのスクールカウンセラーの配置拡充や県立高校へのスクールソーシャルワーカーの新規配置などのいじめ・不登校対策の充実など

○スポーツの振興

ヴァンフォーレ甲府の練習環境の整備に対する助成など

<交通ネットワーク>

○リニア中央新幹線

リニア駅周辺の土地利用や基盤整備等の基本となるリニア駅周辺整備基本方針の策定、リニア見学センターのリニューアルなど

(4) 平成25年度当初予算規模

このような考え方により編成した平成25年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	4,631億1,737万3千円(平成24年度当初予算比0.3%増)
特別会計(12会計)	2,993億9,675万円(平成24年度当初予算比0.4%増)
企業会計(3会計)	58億8,717万5千円(平成24年度当初予算比5.2%増)

なお、普通会計資料は、68ページ以降にあります。

(注) 普通会計とは、一般会計と特別会計(流域下水道事業特別会計を除く。)の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

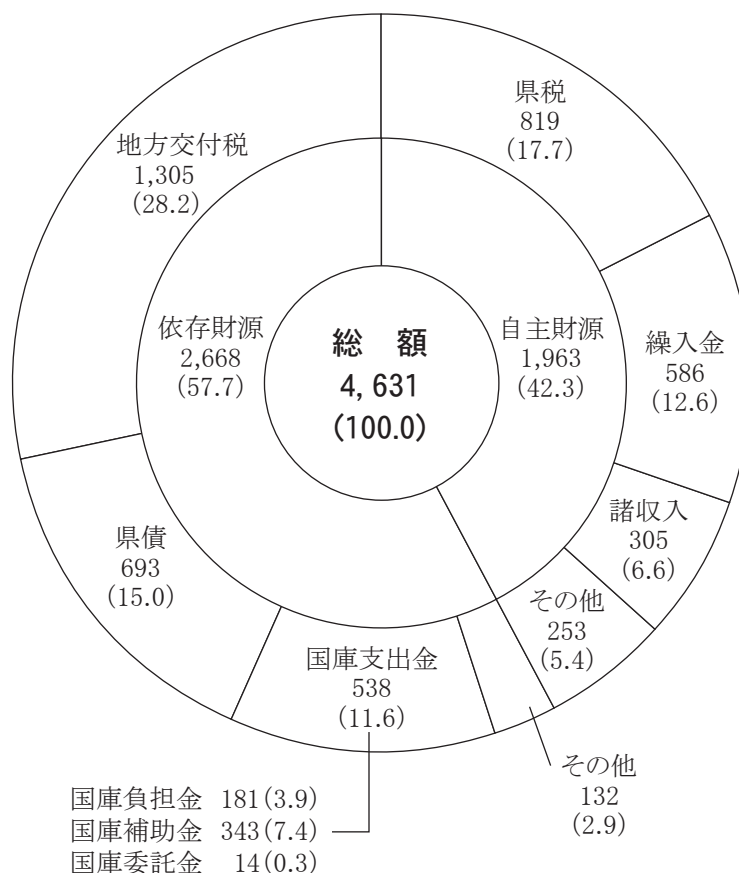
科 目	年 度	平成25年度		平成24年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	県 税	81,852,450	17.7	85,912,582	18.6	△ 4,060,132	95.3
2	地方消費税清算金	16,303,117	3.5	17,714,192	3.8	△ 1,411,075	92.0
3	地方譲与税	12,569,001	2.7	12,757,001	2.8	△ 188,000	98.5
4	地方特例交付金	264,000	0.1	262,000	0.1	2,000	100.8
5	地方交付税	130,539,000	28.2	131,585,000	28.5	△ 1,046,000	99.2
6	交通安全対策特別交付金	329,000	0.1	357,000	0.1	△ 28,000	92.2
7	分担金及び負担金	2,577,640	0.6	2,884,609	0.6	△ 306,969	89.4
8	使用料及び手数料	5,749,746	1.2	6,058,170	1.3	△ 308,424	94.9
9	国庫支出金	53,784,903	11.6	53,924,109	11.7	△ 139,206	99.7
10	財産収入	621,443	0.1	499,921	0.1	121,522	124.3
11	寄附金	76,626	0.0	66,403	0.0	10,223	115.4
12	繰入金	58,583,510	12.6	51,902,288	11.2	6,681,222	112.9
13	繰越金	1	0.0	1	0.0		100.0
14	諸収入	30,529,936	6.6	28,769,028	6.2	1,760,908	106.1
15	県債	69,337,000	15.0	69,118,000	15.0	219,000	100.3
	合 計	463,117,373	100.0	461,810,304	100.0	1,307,069	100.3

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。

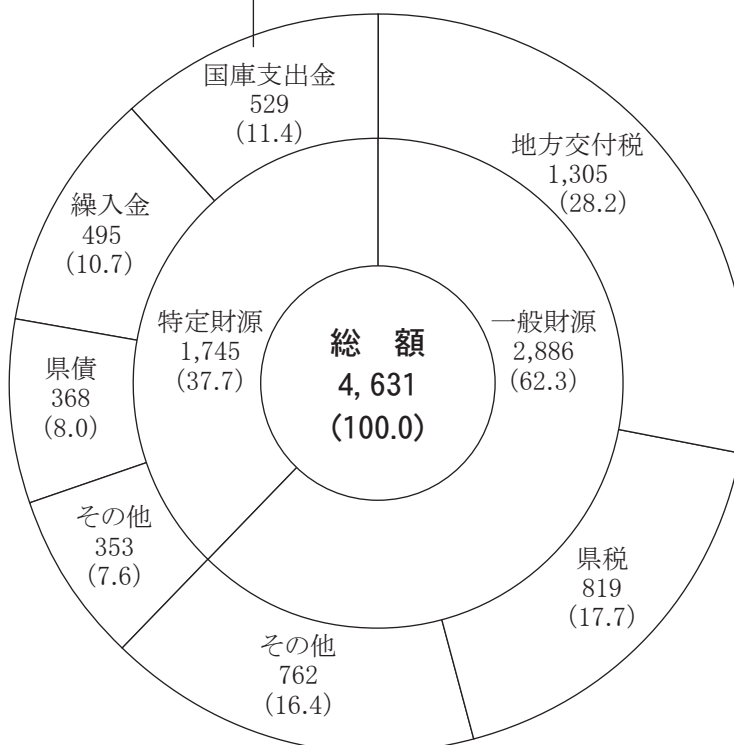


一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

国庫負担金 181 (3.9)
 国庫補助金 334 (7.2)
 国庫委託金 14 (0.3)

(単位:億円()内は構成比%)

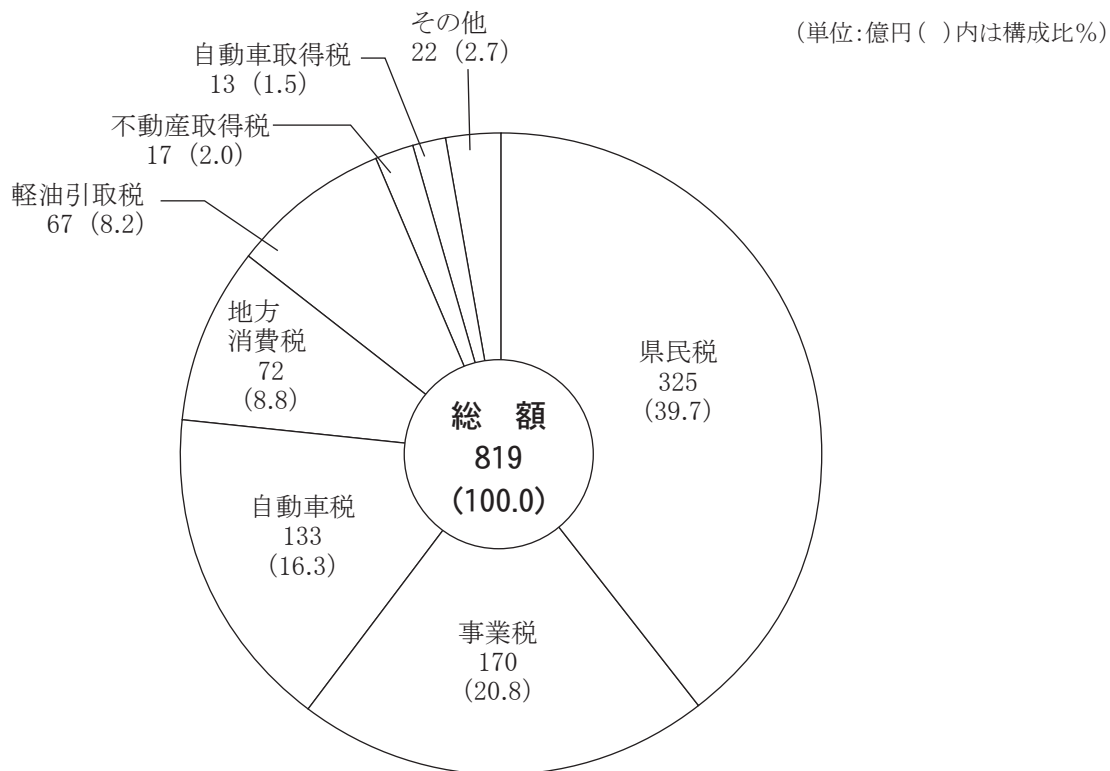


③ 主な歳入項目の状況

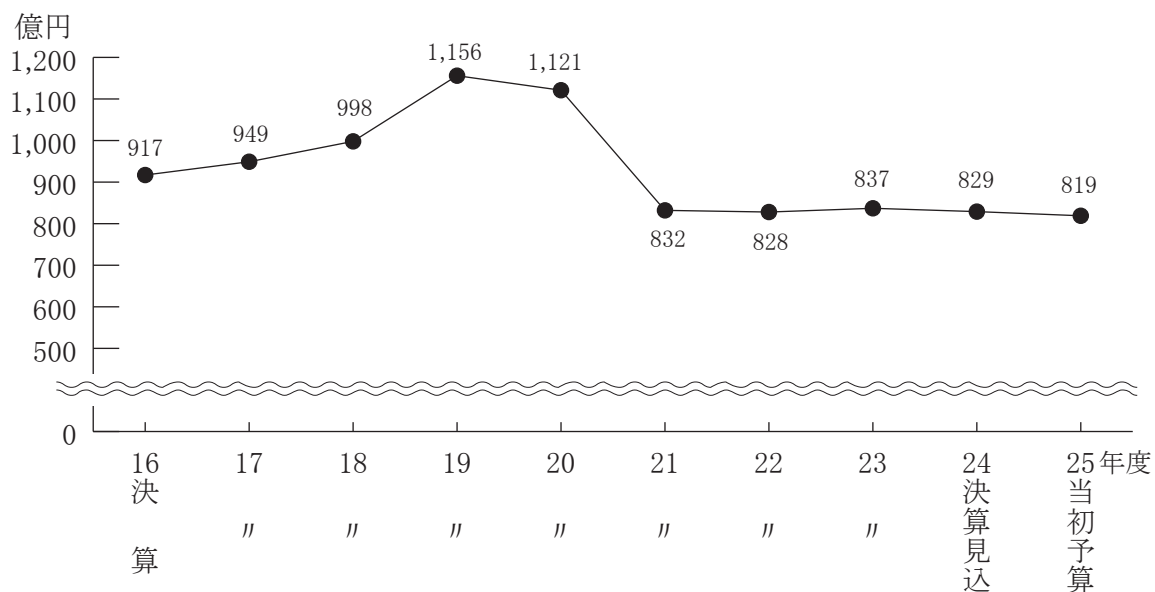
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在12種類の税目があります。

◆ 平成25年度計上額



◆ 県税収入の推移

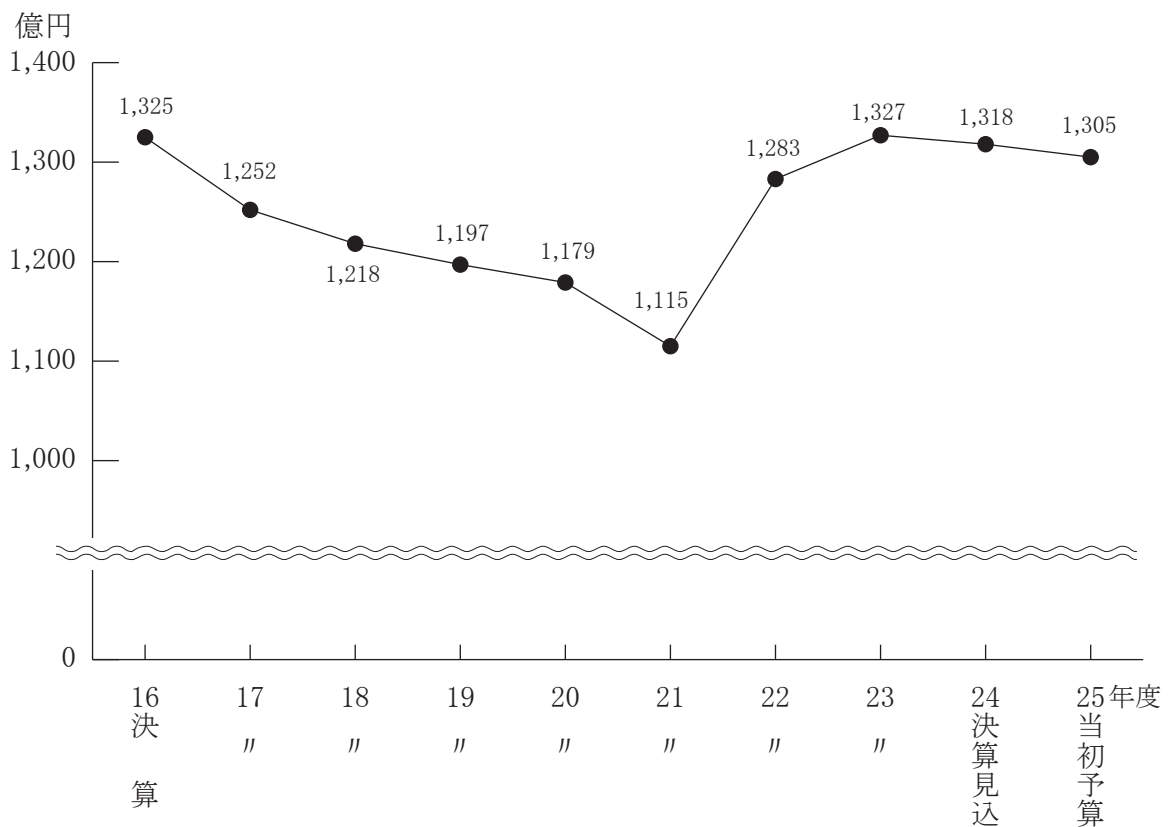


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをこのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県債

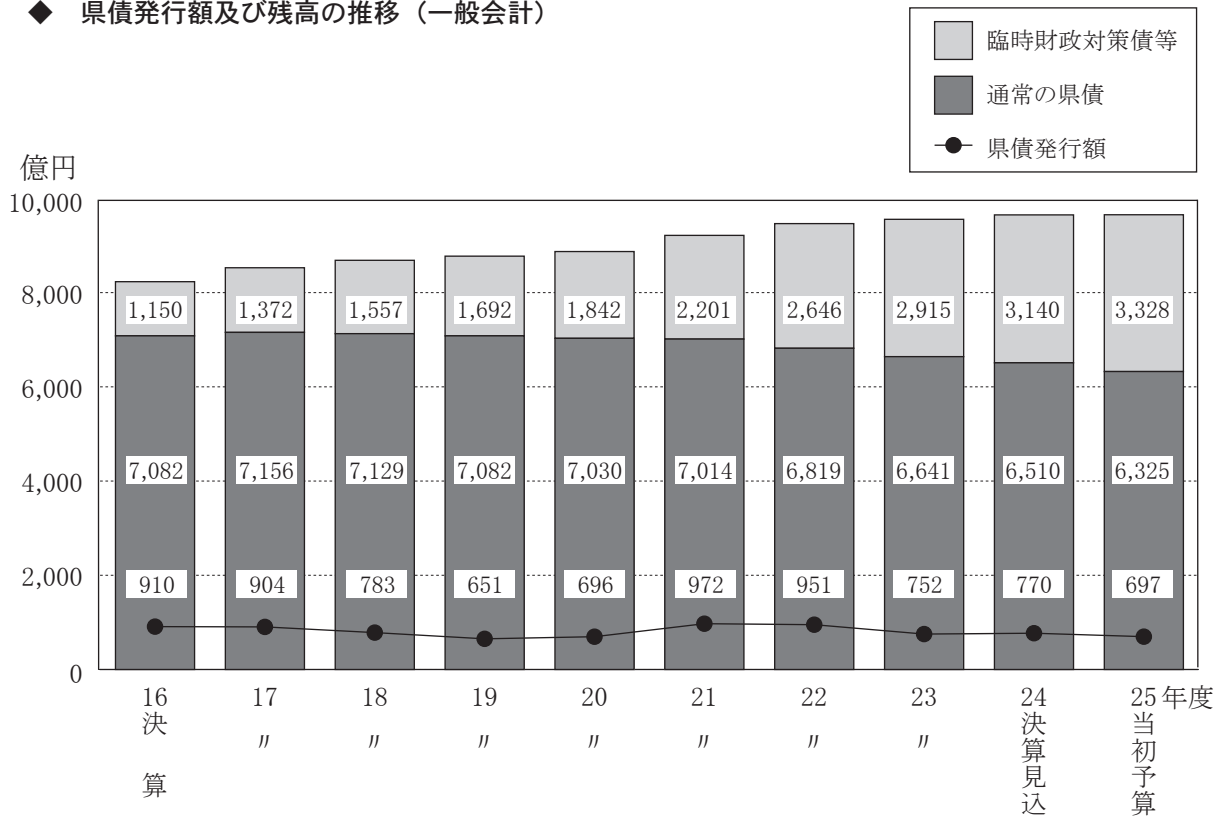
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成16年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

県債残高については、実質交付税である臨時財政対策債の伸びなどにより増加していますが、臨時財政対策債等を除く通常の県債は、平成18年度以降その発行額が元金償還額を下回り残高は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は平成23年度決算で42.2%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 平成22年4月1日より病院事業会計から一般会計に引き継いだ企業債残高を除く。

平成25年度発行額は、事業の繰越に伴い84億円を平成26年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,631						
平成25年度	908 (19.6)	862 (18.6)	593 (12.8)	512 (11.1)	416 (9.0)	354 (7.6)	283 (6.1)	703 (15.2)
	教育費	公債費	土木費	民生費	商工費	総務費	農林水産業費	その他
平成24年度	936 (20.3)	851 (18.4)	610 (13.2)	494 (10.7)	427 (9.2)	299 (6.5)	285 (6.2)	716 (15.5)
		総 額 4,618						

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

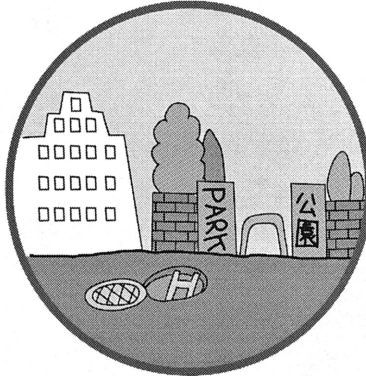
人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。また、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,631				
平成25年度	1,189 (25.7)	889 (19.2)	884 (19.1)	861 (18.6)	335 (7.2)	473 (10.2)
	人件費	扶助費補助費等	投資的経費	公債費	繰出金	その他
平成24年度	1,207 (26.1)	918 (19.9)	848 (18.4)	850 (18.4)	345 (7.5)	450 (9.7)
		総 額 4,618				

県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に
69,789円 (12.8%)



福祉・保健・医療に
86,421円 (15.9%)



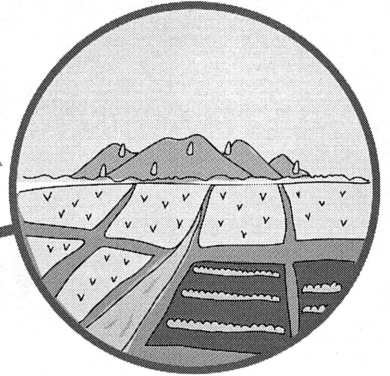
教育・文化に
106,772円 (19.6%)



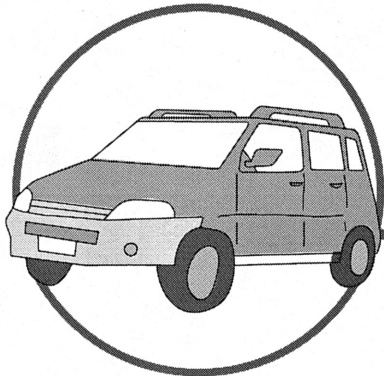
合計

544,604円

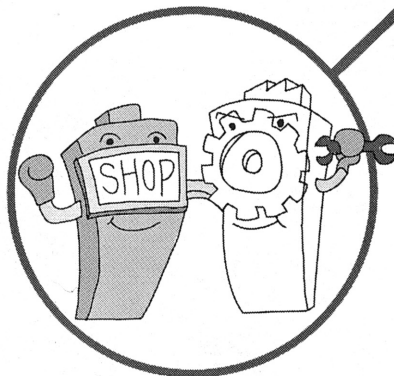
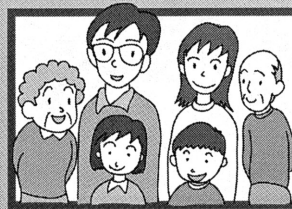
(人口：850,375人 平成25年3月末現在)



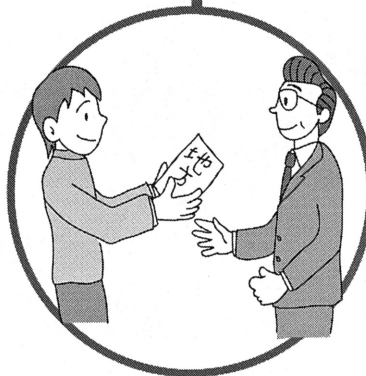
農林水産業の発展に
33,317円 (6.1%)



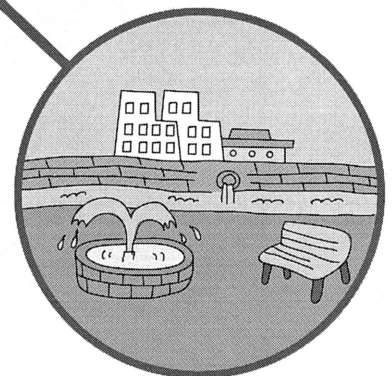
犯罪・交通事故防止に
26,441円 (4.9%)



商工業の発展に
54,207円 (9.9%)



県債の返済に
101,387円 (18.6%)



その他
66,270円 (12.2%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は12会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額2,993億9,675万円となっており、前年度当初予算と比較して13億1,098万円、0.4%の増となっています。

(単位:千円)

区分 会計名	25年度当初 (A)	24年度当初 (B)	比較	
			増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
恩賜県有財産	6,445,336	6,475,778	△ 30,442	99.5
災害救助基金	223,371	223,357	14	100.0
母子寡婦福祉資金	181,736	181,263	473	100.3
中小企業近代化資金	3,111,119	3,329,625	△ 218,506	93.4
農業改良資金	204,734	205,265	△ 531	99.7
市町村振興資金	1,600,358	1,800,358	△ 200,000	88.9
県税証紙	1,659,214	1,872,192	△ 212,978	88.6
集中管理	108,041,670	109,390,553	△ 1,348,883	98.8
商工業振興資金	64,252,632	66,398,209	△ 2,145,577	96.8
林業・木材産業改善資金	101,401	101,440	△ 39	100.0
流域下水道事業	6,643,127	7,190,748	△ 547,621	92.4
公債管理	106,932,052	100,916,979	6,015,073	106.0
計	299,396,750	298,085,767	1,310,983	100.4

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子寡婦福祉資金

母子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

農業改良資金

就農支援資金の貸付事業を行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協調を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

4 主要事業の概要

(1) 「元気産業創出」チャレンジ

① 成長分野への参入と新産業の集積

(単位:千円)

事業名	内容	金額
中央道沿線広域産業連携推進事業費	中小企業の販路拡大などを図るため、多摩・諏訪地域との連携強化を推進。	6,791
成長産業創出支援事業費	共同受注体形成や一次下請企業を目指す企業などの取り組みを支援。	8,283
燃料電池実用化・産業集積促進事業費	産学官が連携し、燃料電池の実用化に向けた研究開発や関連産業の集積・育成を促進。	29,389
燃料電池関連産業集積・育成支援事業費	本県企業の燃料電池関連部品などの事業化に向けた人材育成や研究開発などの取り組みを支援。	30,931
産業振興事業費補助金	中小企業などが行う新技術、新製品の研究開発に対し助成。	70,000
中小企業経営革新サポート事業費	商工団体などが連携、協働して支援を行う体制の構築、専門家チームの派遣など。	15,700
経営革新支援事業費	中小企業の経営革新計画の承認などの取り組みを支援。	1,949
中小企業支援基盤整備事業費	創業・経営革新、経営基盤などの強化、販路拡大を図るため、総合的な支援体制を整備。	96,098
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに対し、助成金を交付。	299,935
電力貯蔵技術研究推進事業費	超電導関連技術を利用した電力貯蔵技術実用化の研究を推進。	445,000

② 成長分野を支えるプラットフォームの充実

事業名	内容	金額
I C T利活用推進事業費	地域 I C T 推進協議会の開催、産学官連携の通信実験など。	740
情報通信関連企業立地促進費補助金	県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に対し助成。	75,698
中小企業短期事業資金預託金	中小企業者の短期の資金需要に応える。 融資枠 200億円	5,000,000
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図る。 融資枠 210億円	31,305,537

事業名	内容	金額
技術系人材確保・育成対策プロジェクト事業費	本県経済を活性化するため、県内企業の技術系人材の確保と育成を総合的に支援。	49,834
事業内職業訓練費補助金	中小企業事業主などが行う教育訓練の促進を図るため、事業内教育訓練事業に対し助成。	26,600
ものづくり人材育成支援事業費補助金	地場中小企業が成長分野への参入や技術力の強化のために実施する派遣研修に対し助成。	1,000
地域と連携した工業系技術力向上対策事業費	地域産業界と工業系高校が連携し、生徒の企業実習や企業技術者による実践的授業などを実施。	4,300

③ やまなしブランドの確立

事業名	内容	金額
ブランドチャレンジ支援事業費補助金	地場産業に係る地域の優れた資源を活用した販路開拓事業に対し助成。	12,000
甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金	県産ワインのブランド確立を図るため、EU諸国でのプロモーション活動に対し助成。	5,800
ジュエリーやまなし活性化事業費補助金	県内外へ向けた情報発信、販路開拓に向けた取り組みを支援。	3,600
やまなし繊維ブランド化推進事業費補助金	優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成。	2,650
ジュエリーミュージアム整備事業費	防災新館1階にジュエリーミュージアムを整備。	203,625
やまなしヌーボー推進事業費補助金	11月の第1土曜日を「やまなしヌーボー」解禁日とし、ワインのブランド化、販路開拓を推進。	1,000
ワイン産地確立推進事業費	県産ワインの高品質化に向けた取り組みを実施。	6,451
やまなしサポーターズ倶楽部事業費	本県ゆかりの方からなるサポーターズ倶楽部を運営。	7,600
映像産業招致推進事業費	映画、テレビ番組などのロケ誘致・支援を実施。	3,317

④ 地域経済の活性化と雇用の安定

事業名	内容	金額
海外展開促進事業費	機械電子産業の海外展開を促進するため、展示会への出展支援などを実施。	7,500

事業名	内容	金額
山梨県・タイ王国経済連携推進事業費	タイ政府と連携した経済交流を推進。	1,147
ジェットロ山梨貿易情報センター負担金	本県工業製品や農産物等の海外への販路拡大を促進するため、運営費の一部を負担。	10,000
地場産業市場獲得支援事業費	販売力やデザイン力の強化に向けた取り組みを実施。	16,959
やまなし・しごと・プラザ事業費	山梨労働局や山梨職業訓練支援センターと連携して、雇用関連サービスをワンストップで提供。	32,451
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	離職を余儀なくされた者に対し、就業機会の創出を図るため、直接雇用や民間への委託などを実施。	3,198,871
峡南高等技術専門校整備費	施設の充実を図るため、本館の建て替えなどを実施。	123,979
離転職者訓練費	離転職者を対象とした就業相談、再就職のための訓練を実施。	9,473
緊急離転職者訓練費	民間教育機関などにおいて離転職者を対象とした再就職のための訓練を実施。 延べ定員 769人	247,073
やまなし建設産業活性化支援対策費	建設産業の経営力強化、新分野進出などの取り組みを支援。	62,600
若彦トンネル湧水活用調査費	湧水をミネラルウォーターとして活用するため、水質調査などを実施。	4,980

⑤ 未来の農業を担う担い手の確保と高収益農業の実現

事業名	内容	金額
農地利用集積円滑化促進事業費	農地の有効利用を図るため、農地集積に向けた取り組みを支援。	26,064
農地集積協力金交付事業費	農地集積を図るため、農地の貸し手に対し協力金を交付。	5,100
ぶどう簡易雨よけ施設設置事業費補助金	ぶどうの生産の安定化と品質向上のため、簡易雨よけ施設の設置に対し助成。	24,087
県産農産物販売戦略推進費	販路拡大のため、プロモーション活動などの取り組みを支援。	22,983
富士の国やまなしの逸品農産物魅力発信事業費	高品質な県産農産物として認証された「うんといい山梨さん」の販路拡大などの実施。	1,448
新銘柄豚肉流通推進事業費	ブランド化を推進するため、県内外へ向けた情報発信、販路開拓に向けた取り組みを支援。	1,700

事業名	内容	金額
やまなしの花産地活性化振興事業費	新商品開発、販路開拓などの取り組みに対し助成。	1,822
山梨の新農産物加工品開発推進事業費	アドバイザーを招へいし、新たな農産物加工品を開発。	6,273
就農定着支援制度推進事業費	新規就農者の確保・定着を図るため、技術指導や生活支援を行う就農定着支援制度を推進。	52,813
青年就農給付金交付事業費	就農定着を図るため、就農前研修期間、経営開始後の一定期間に給付金を交付。	253,188
醸造用ぶどう生産企業定着支援事業費補助金	農業参入企業の醸造用ぶどう栽培技術強化の取り組みに対し助成。	1,100

⑥ 中心市街地の活性化と商業の振興

事業名	内容	金額
商工会等指導費補助金	小規模事業者などの経営指導を行う商工会などの活動に対し助成。	1,014,269
商工団体活性化推進事業費補助金	商工団体が取り組む商工業の活性化事業に対し助成。	15,073
商店街活力再生支援事業費補助金	商店街の活力を再生するため、市町村などが行うソフト・ハード事業に対し助成。	10,000
商店街人材育成事業費	魅力ある商店街づくりを進める人材を育成するためのリーダー養成セミナーを開催。	1,500
甲府駅周辺地域商業活性化支援事業費補助金	甲府駅周辺地域における中心市街地の活性化に向けた取り組みに対し助成。	2,000

(2) 「環境先進地域」チャレンジ

① 自然力を活かしたクリーンエネルギーの導入促進

事業名	内容	金額
住宅用太陽光発電設備設置費補助金	既設個人住宅における太陽光発電設備の設置に対し助成。	123,200
エネルギー地産地消推進事業費	太陽光発電設備の設置に関する情報提供などを実施。	3,410
早川上流域水源かん養機能強化事業費	早川上流域の県有林を整備し、水源かん養機能を強化。	5,000

事業名	内容	金額
小水力発電推進事業費	モデル発電所建設や小水力発電所の開発地点調査など、小水力発電を普及促進。	161,000
新規水力発電開発調査費	水力発電による電力の安定供給を図るため、新規発電開発地点の調査を実施。	31,500
米倉山太陽光発電等PR事業費	ゆめソーラー館やまなしにおいて、太陽光などの次世代エネルギーの情報を発信。	16,653

② 地球にやさしい省エネライフの推進と循環型社会の形成

事業名	内容	金額
やまなし省エネ県民運動推進事業費	省エネ運動を県民全体で推進。	2,680
廃棄物総合計画推進費	廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処理を推進。	1,559
PCB廃棄物処理基金拠出金	中小企業に対しPCB処理費用の助成などを行うための基金に拠出。	10,500
多量排出事業者排出抑制推進事業費	優良事業者の公表、アドバイザーの派遣など。	141
産業廃棄物最終処分場管理事業費	公共関与による産業廃棄物最終処分場の管理運営などを支援。	2,799,413
一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費	市町村が取り組む広域的・拠点的な一般廃棄物最終処分場整備を支援。	496,728
不法投棄防止対策事業費	廃棄物対策連絡協議会への支援、不法投棄防止柵を設置する市町村への助成など。	11,819
やまなしエコフィールド利用促進事業費	食品残さを飼料として有効活用する取り組みを促進。	300

③ 活力ある林業の振興と豊かな森林の保全

事業名	内容	金額
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全に関する事業を実施。	520,313
森林整備加速化・林業再生基金事業費	県産材の安定供給に向けた生産体制の確立と地域における林業・木材産業などを再生するための事業に対し助成。	986,774
松くい虫防除費	被害木の伐倒駆除などを実施。	39,404
保全松林緊急保護整備事業費補助金	松くい虫被害を未然に防止する造林事業に対し助成。	84,327

事業名	内容	金額
林業労働者通年就労奨励事業費補助金	就労日数に応じた奨励金を給付する事業に対し助成。	9,563
低コスト林業支援事業費補助金	低コスト林業の促進のため、高性能林業機械などのレンタル経費に対し助成。	8,545
県産材流通活性化事業資金貸付金	素材の安定供給のための資金貸付。	180,000
県有林低コスト安定供給推進事業費	木材搬出経費の低コスト化を図り、間伐材を出荷。	57,502
清里の森再整備事業費	「清里の森」の魅力を高め、利用者満足度の向上を図るため、再整備を実施。	26,171

④ 自然と調和した美しい農山村づくりの推進

事業名	内容	金額
鳥獣保護管理人材確保・育成事業費	野生鳥獣の捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成。	11,380
鳥獣保護事業費	鳥獣保護員の配置、鳥獣保護区、休猟区の管理などを実施。	25,964
特定鳥獣適正管理費	保護管理計画に基づき、市町村が実施する管理捕獲事業に対する助成など。	119,426
耕作放棄地再生活用促進総合対策事業費	優良農地を確保するとともに、耕作放棄地の解消に向けた取り組みを支援。	45,500
中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する観点から、農業者などに直接支払を実施。	407,000
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業費	農地、農業用水などの良好な保全と質的向上のための共同活動を支援。	76,800
クニマス展示施設調査事業費	クニマスの展示施設の整備に向けた調査を実施。	1,460
環境保全型農業直接支払補助金	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対し助成。	4,718
やまなし有機の郷づくり推進事業費	環境への負荷を低減し、安全・安心な農産物の生産を推進するため、有機農業の普及に向けた取り組みを実施。	6,672
鳥獣害防止対策実践事業費	野生動物による農作物被害の防止対策を推進。	30,929

⑤ 快適で美しい環境の保全

事業名	内容	金額
富士山世界文化遺産登録推進事業費	信仰の対象・芸術の源泉としての富士山の保護・保全を図り、後世に残すため、世界文化遺産登録を推進。	28,557
富士山世界文化遺産保存活用推進事業費	富士山の適切な保存管理を行い、来訪者に対し顕著な普遍的価値を伝えていくための事業を実施。	44,919
環境保全活動支援事業費補助金	市町村、NPOなどが行う地球温暖化対策、ごみ減量化などの取り組みに助成。	5,500
浄化槽設置整備事業費補助金	市町村が行う浄化槽整備に対し助成。	99,000
やまなし緑育推進事業費	森林や自然を生かした環境教育を推進。	4,662
富士山総合保全対策推進事業費	富士山の総合的な保全対策を推進するとともに、「富士山憲章」の理念を周知。	3,808
南アルプス環境保全対策費	自然公園の適正利用を図るため、マイカー規制を実施。	3,500
美しい県土づくり推進事業費	市町村などによる景観形成への支援及び景観に配慮した公共事業に向けた取り組みを実施。	32,000
屋外広告物制度啓発事業費	屋外広告物制度を周知するパンフレットなどを作成。	2,159
桂川清流センター水質浄化モデル事業費	リン削減効果のある凝集剤による排水処理のモデル事業を神奈川県と共同で実施。	99,000

(3) 「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ

① 地域のおもてなしの向上と地域資源を活かした観光の振興

事業名	内容	金額
武田の杜再整備事業費	森林の癒し効果を活用して誘客促進を図るため、再整備を実施。	118,327
おもてなし推進事業費	おもてなしの推進による観光振興を図るため、観光事業者、県民などの自主的な取り組みを推進。	4,686
ペットツーリズム推進事業費	本県の優れた立地条件を生かしたペット同伴の旅を推進。	3,675
中部横断道沿線地域活性化プロジェクト事業費補助金	峡南南部地域の活性化のため、空き家及び耕作放棄地を活用した滞在型市民農園の整備などに対し助成。	2,450
公益社団法人やまなし観光推進機構事業費補助金	推進機構が行う観光振興の取り組みに対し助成。	77,444
ウェルネスツーリズム推進事業費	温泉、森林、高原気候などを活用した健康プログラムを提供するツーリズムを推進。	2,230

事業名	内 容	金 額
特別観光キャンペーン事業費	「富士の国やまなし国文祭」の開催などを好機に、観光客の誘致を推進するため、特別観光キャンペーンを実施。	21,000
世界文化遺産広域連携誘客促進事業費	富士山の世界文化遺産登録を契機に、静岡県と連携し、構成資産の多様な魅力をPRする事業を実施。	1,400
おもてなし森林景観創出事業費	森林からの美しい景観を創出するため、眺望地点における森林整備などを実施。	11,062
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費補助金	市町村などの施設整備に対し助成。	70,000
富士山安全登山環境確保事業費	登山者のスムーズな流れを作り出し、事故や道迷いを防止するため、安全誘導員を配置。	4,000

② やまなしの魅力発信と多様な交流の推進

事業名	内 容	金 額
やまなし暮らし支援センター事業費	移住及びU・Iターン就職などに関する情報をワンストップで提供する相談窓口を都内に設置。	22,542
二地域居住・移住受入体制整備事業費	市町村担当者に対する研修会の開催や受け入れマニュアルの作成などを実施。	1,213
山梨県忠清北道姉妹県道友好促進事業費	忠清北道との交流を促進するため、友好訪問団を派遣し、伝統工芸事業者との交流や博覧会での観光PRを実施。	2,827
山梨県ミナスジェライス州姉妹県州締結40周年記念事業費	姉妹県州締結40周年を記念して、友好訪問団の派遣などを実施。	8,856
国際理解教育推進事業費	外国青年を招いての語学指導など国際理解教育の推進。	154,885
海外技術研修員受入事業費	開発途上国から技術研修員を受け入れ、我が国の技術、技能を習得させる。	9,058
外国人観光客誘客促進おもてなしキャンペーン事業費	歓迎メッセージ贈呈など、外国人宿泊者を歓迎するキャンペーンを実施。	3,171
国際観光トップセールス事業費	海外からの誘客促進を図るため、韓国、インドネシアにおいてトップセールスを実施。	7,923
韓国人観光客誘致促進事業費	韓国からの誘客促進を図るため、韓国での情報発信の強化などを実施。	5,417
外国人観光客誘致ミッション派遣事業費	県、市町村、観光団体による海外の旅行関係者を対象とした訪問セールス、商談会の開催などを実施。	3,668

(4) 「交いの国」チャレンジ

① 地域をむすぶ幹線道路網の整備

事業名	内容	金額
中部横断道沿線地域活性化構想推進事業費	中部横断道の開通を見据え、沿線地域の活性化に向けた構想を推進。	4,187
中部横断自動車道整備促進費	用地取得、工所用道路の整備及び関連公共施設の整備など。	2,257,937
新山梨環状道路計画調査費	環境影響評価関連調査など。	18,000
西関東自動車道整備費	道路改良工事など。	2,100,000

② 公共交通の利便性向上の促進

事業名	内容	金額
土地取引規制基礎調査費	リニア駅周辺の地価動向を調査。	2,130
リニア中央新幹線建設推進事業費	沿線都府県や市町村などと協働した建設促進活動の展開、リニア見学センターの管理運営など。	29,066
リニア駅周辺整備基本方針策定事業費	リニア駅周辺の土地利用や基盤整備などの基本的な指針となるリニア駅周辺整備基本方針を策定。	16,288
リニア見学センターリニューアル事業費	子どもから大人まで楽しく学べる空間として再整備を実施。	988,812
鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金	鉄道駅のバリアフリー化事業に対し助成。	38,739
中央線高速化促進事業費	期成同盟会の活動を通じ、中央線の高速化を促進。	200
赤字バス路線対策費補助金	広域的幹線路線の運行費に対し助成。	66,388
市町村自主運営バス補助金	廃止路線代替バスの運行に対し助成。	51,844
鉄道輸送対策事業費補助金	鉄道事業者が行う輸送の安全確保などを図る事業に対し助成。	162,334
パークアンドライド公共交通活性化事業費補助金	郊外店舗の空き駐車場を利用したパークアンドライド事業に対し助成。	359

③ 交流を支える都市基盤整備の推進

事業名	内容	金額
甲府駅南口周辺地域景観整備事業費	甲府駅南口周辺地域の景観整備を推進。	525,000

事業名	内容	金額
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村が行う土地区画整理事業に対し助成。	324,526
組合等土地区画整理事業費補助金	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に対し助成。	166,210

(5) 「生涯あんしん地域」チャレンジ

① 安心して暮らせる地域福祉の推進

事業名	内容	金額
災害時要援護者支援対策強化事業費補助金	災害時要援護者を対象とした避難誘導、福祉避難所設置訓練などに対し助成。	1,961
生活困窮者等支援事業費補助金	食事の提供、一時的な宿泊場所の確保、生活相談支援などを一体的に行う事業に対し助成。	38,500
地域包括ケア体制整備事業費	医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた生活支援サービスが適切に提供される体制の整備を促進。	8,813
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	介護施設などの安全の確保及び基盤整備の促進を図るための事業に対し助成。	1,588,321
重度心身障害者医療費助成自動還付方式移行対応事業費	制度見直しに関する説明会の開催、リーフレットの作成など。	2,178
難聴児補聴器購入事業費補助金	補聴器の購入を支援する事業に対し助成。	2,000
富士・東部地域小児リハビリテーション推進事業費	富士ふれあいの村敷地内に診療所を整備するための設計などを実施。	14,109
精神障害者訪問支援モデル推進事業費	精神障害者の再入院などを防ぎ、地域生活が維持できるよう、保健、医療、福祉・生活の包括的な支援を実施。	28,041
地域自殺対策緊急強化基金事業費	メンタルヘルス講座の実施、青木ヶ原ふれあい声かけ事業の実施、市町村や民間団体が行う自殺対策への助成など。	56,867
障害者雇用安定促進助成金	国の特定求職者雇用開発助成金の受給終了後、障害者を一定期間継続雇用した中小企業事業主に対し助成。	13,200

② 県民の豊かな生活を守る保健医療の充実

事業名	内容	金額
後期高齢者医療給付費負担金等事業費	後期高齢者医療制度における医療給付費負担金など。	9,425,423

事業名	内容	金額
小児救急医療体制整備費補助金	小児初期救急医療センター、病院群輪番制の運営に対し助成。	115,712
医師確保対策事業費	医学生への修学資金貸与、救急勤務医手当や分娩手当を支給する病院への助成など。	446,355
地域医療支援センター運営事業費	山梨大学と連携し、キャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援する地域医療支援センターを設置。	25,478
地域医療再生臨時特例基金事業費	地域医療再生計画に基づく事業を実施。	3,253,406
在宅医療多職種連携体制構築事業費	医療福祉従事者がチームとして在宅患者や家族を支援する体制を構築。	7,070
セミ・オープンシステム導入事業費	分娩取扱医療機関がない地域へセミ・オープンシステムを拡大するための医療機器整備に対する助成など。	42,000
NICU入院児退院支援事業費	長期入院している新生児の円滑な退院を支援するため、コーディネーターの設置に対し助成。	2,500
がん対策強化事業費	がん検診受診率の向上、がん患者への支援などの取り組みを実施。	9,294
ゲノム解析・研究事業費補助金	ゲノム解析センターにおけるがん患者の遺伝情報の解析などに対し助成。	20,000

③ あたたく多様な子育て支援

事業名	内容	金額
やまなし縁結びサポート事業費	県内で婚活イベントを通じた結婚支援を行う「やまなし縁結びサポーター」の取り組みに対する支援などを実施。	3,141
保育所事業費補助金等	特定保育、病児・病後児保育などを実施する保育所に対し助成。	1,728,633
やまなし子育て応援カード事業費	企業の協賛により子育て世帯を応援する子育て応援カードの対象を拡大。	5,040
男性の子育て参加促進事業費	子育ての魅力やワークライフバランスの重要性を発信するフォーラムなどを開催。	1,000
安心こども基金事業費	保育サービスの充実、地域における子育て支援などを実施。	881,244
放課後児童健全育成事業費補助金	児童の健全育成を図るため、昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象にした児童クラブの活動に対し助成。	341,462

事業名	内容	金額
児童虐待防止対策事業費	児童虐待の予防、早期発見・早期対応への体制整備など。	20,279
産休・育休明け保育推進事業費補助金	1歳児保育を実施する民間保育所に対し助成。	51,119
児童手当県負担金	子どもの健やかな育成を支援するため、児童手当県負担分を市町村に対し交付。	2,165,650
乳幼児医療費等窓口無料化事業費	利用者の利便性の向上を図るため、医療費自己負担分の窓口無料化を実施。	3,177,000
母子家庭の母等に対する職業訓練費	母子家庭の母親などの職業的自立を促すための訓練を実施。	5,868

④ 大規模地震・富士山火山防災体制の強化

事業名	内容	金額
県庁舎耐震化等整備事業費	防災拠点機能を備えた防災新館の整備、県議会委員会室棟の改築及び別館の改修など。	4,540,627
大規模地震・富士山火山防災訓練事業費	東海地震、富士山火山などの大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、訓練を実施。	1,609
原子力災害対策事業費	東京電力福島第一原子力発電所事故による教訓を踏まえ、不測の事態に対応できるよう、体制を整備。	506
災害関連NPO・ボランティア団体等協働事業費	大規模災害発生時に迅速、適切な被災者支援などができるよう、災害関連NPOなどとの協働体制を確立。	300
防災士養成事業費	地域の防災力向上を図るため、市町村の防災士養成事業への助成や市町村からの受託により防災士養成講座を開催。	1,980
市町村災害対応力強化支援事業費	防災アドバイザーの派遣により、市町村の災害対応力強化に向けた取り組みを支援。	650
災害時活動拠点等通信機能強化事業費	災害時における活動拠点などの通信機能強化を図るため、防災行政無線を増設。	160,020
消防学校整備事業費	複雑・多様化する災害などへの消防職員などの対応能力の向上を図るため、消防学校の建て替えを実施。	1,422,457
富士山火山研究事業費	環境科学研究所において、富士山火山研究などを実施。	20,000

⑤ 災害に強い県土づくりの推進

事業名	内 容	金 額
国庫補助治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	4,560,280
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	1,143,000
緊急防災対策道路事業費	緊急輸送路に指定されている県道などを重点的に整備。	4,342,474
国庫補助河川改修事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施。	2,024,600
国庫補助砂防地すべり対策事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	4,077,602
木造住宅耐震化支援事業費補助金	木造住宅の耐震診断、耐震改修などに対し助成。	103,175

⑥ 誰もが快適で安全に暮らせる社会づくりの推進

事業名	内 容	金 額
消費者行政活性化基金事業費	県民生活センターの機能強化、消費者被害防止のための消費者教育・啓発強化。	44,018
感染症対策費	感染症対策、エイズ対策、結核対策など。	80,120
ウイルス性肝炎緊急対策事業費	肝炎ウイルス感染者の重症化防止を図るため、治療費を助成。	74,609
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	スクールガードを養成し、学校の安全管理に取り組む体制を整備。	3,112
駐在所等建設費	地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備。	102,300
総合指揮システム等整備費	防災新館に交通管制システムや総合指揮システムなどを整備。	1,053,501
ヘリコプターテレビシステム更新事業費	警察本部のヘリコプターテレビシステムの地上設備を更新。	144,336
スクールサポーター活動事業費	警察署にスクールサポーターを配置。	30,487
ストーカー等相談対策費	警察安全相談員を設置。	16,524
交通安全施設整備費	計画的・重点的に交通安全施設を整備。	531,436

(6) 「未来を拓く人づくり」チャレンジ

① 豊かな個性を伸ばす教育環境づくり

事業名	内 容	金 額
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、修学上の経費負担の軽減を図るため、私立学校へ助成。	4,117,290
私立学校耐震診断実施事業費補助金	私立学校施設の耐震診断に要する経費に対し助成。	7,580
特別支援学校スクールバス整備費	特別支援学校在籍者の通学手段を確保するため、運行ルートの新設などを実施。	49,787
東部地域総合制高校建設事業費	谷村工業高校と桂高校を再編し、総合制高校を設置。	483,833
中央高等学校建設事業費	国中地域の定時制昼間部の拠点となる中央高校を改築。	182,319
県立学校冷房設備設置費	生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校へ冷房設備を設置。	24,254
学力向上対策事業費	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善や家庭学習の一層の定着を推進。	11,100
いじめ・不登校対策事業費	すべての子どもがいきいきと登校できる学校づくりを推進。	220,818
キャリア教育推進支援事業費	各高校での主体的な体験活動やインターンシップを推進。	16,000

② 生涯を通じて学ぶ環境づくり

事業名	内 容	金 額
キャンパスネットやまなし運営費	市町村や大学、カルチャースクール、各種団体などと連携し、多様な学習機会を提供。	849
やまなしまなびネットワークシステム運営費	インターネット通信による生涯学習情報の提供など。	13,063
県民コミュニティーカレッジ事業費補助金	大学の持つ機能を活用し、より高度な学習機会を提供するための講座の開催に対し助成。	2,776
生涯学習推進センター運営費	県民の生涯にわたる自主的な学習活動を支援。	50,474
放課後子どもプラン推進事業費	放課後における子どもの安全安心な活動拠点づくりを推進。	24,075
やまなし若者中心市街地活性化コンソーシアム事業費	若者の柔軟な発想による街づくりの実践と地域づくりリーダーを育成。	2,400

事業名	内容	金額
山梨ことぶき勸学院運営費	高齢者の学習ニーズに応え、活力ある地域づくりの指導者を養成。	24,987
科学館費	参加体験型展示、プラネタリウム、全天周映画、各種科学実験工作など。	365,628

③ 芸術・文化・スポーツの振興

事業名	内容	金額
ヴァンフォーレ甲府練習環境整備費補助金	県民の見るスポーツを振興するため、ヴァンフォーレ甲府の練習環境整備に対し助成。	20,000
国民文化祭費	本県の文化力の向上とイメージアップを図るため、全国初の通年開催となる国民文化祭を開催。	652,585
エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ開催費補助金	本県の文化力の更なる向上を図るため、多数の文化人による講義・シンポジウムなどの開催に対し助成。	20,000
競技力向上費	中高校生スポーツ選手育成、成年チーム強化、合宿交流など。	82,025
国民体育大会選手派遣費	国民体育大会(東京)、冬季大会(栃木、山形)に選手を派遣。	84,645
全国高等学校総合体育大会準備費	平成26年度に本県を含む南関東ブロックでの開催に向けた取り組みを実施。	245,905
美術館企画展費	「望月春江」展、「ハーグ」展、「日本のわざと美」展、「生誕100年 萩原英雄」展、「美術館からのクリスマス・プレゼント&お年玉企画 動物物語」展。	69,999
考古博物館企画展費	「いざとなったら縄文食ー日本の食と心の源流ー」展。	10,000
ふるさと山梨文化財歴史発見事業費	文化財の活用を通じて地域の歴史などを学び、ふるさとの魅力を発見する機会を提供。	2,150
文学館企画展費	「与謝野晶子」展。	10,000
博物館企画展費	「水の国やまなしー信玄堤と甲斐の人々ー」展、「山梨の近代人物と鉄道」展、「山梨の名宝」展、「震災復興支援企画 手塚治虫と石ノ森章太郎 MANGAのちから」展。	58,194

(7) 「改革続行」チャレンジ

① 持続可能な財政の運営

事業名	内容	金額
ふるさと納税活用推進事業費	ふるさと納税制度の内容、本県の魅力や施策内容を周知。	121
地方税滞納整理推進機構設置事業費	県と市町村が連携して滞納整理を行う機構を設置。	3,769
県職員宿舍解体事業費	原則、人事政策上必要なものを除き、県職員宿舍を計画的に廃止。	113,220

② 効果的・効率的な行政運営

事業名	内容	金額
行政評価システム推進費	事務事業などの自主的な点検及びアドバイザーによる公開形式での外部評価を実施。	1,000
土地開発公社債務処理対策事業費	土地開発公社の債務処理を進めるため、公社借入金の計画的な処理に対し支援。	8,955,000
環境整備事業団経営支援補助金	産業廃棄物最終処分場事業の損失処理に対し助成。	416,000
林業公社造林事業費	債務抑制と分収林の適切な管理を図るため、土地所有者との契約変更協議と公社運営を支援。	505,587
高度化資金債権管理事業費	高度化資金の債権管理回収業務を委託。	8,691
道路公社経営支援貸付金	道路公社の経営を支援するため資金を貸付。	269,164

③ 県民サービスの向上

事業名	内容	金額
やまなしの未来を語る東京懇話会開催費	本県にゆかりのある日本を代表する財界人などと知事との懇談会の開催。	1,321
広聴広報機能強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化。	82,930
県政クイックアンサー事業費	県政への意見や要望に対して1週間以内で回答する制度を実施。	303
対話活動費	県政ひざづめ談議、県政出張講座の開催など。	1,098
行政情報インターネット発信事業費	県ホームページの運営。	7,379

事業名	内容	金額
電子申請受付共同事業費	県民の利便性の向上のために市町村と共同でシステムを運用。	30,210
公的個人認証事業費	電子申請において必要な電子証明書の発行など。	16,724
総合行政ネットワーク運用管理費	国や他の地方公共団体との情報共有化のためのネットワークの運営管理。	39,296
やまなし女性の知恵委員会開催費	女性の知恵や感性を県政へ反映させるため、委員会を開催。	556

④ 地域の自主性・自立性を高める改革の推進

事業名	内容	金額
地域活性化協働事業費補助金	地域の課題解決を図るため、NPOなど多様な団体が協働して行う取り組みに対し助成。	5,537
ボランティア・NPO活動促進事業費	拠点施設運営費支援など。	27,065

平成24年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要

12月補正予算は、

- 1 国の経済危機対応・地域活性化予備費等を活用した経済対策に呼応したもの
- 2 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの
- 3 新たな補正要因で緊急を要するもの

等を中心として、一般会計86億3,533万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
企画県民部	2,560	富士山世界文化遺産登録トップセールス事業費	2,560
リニア交通局	517,300	リニア見学センターリニューアル事業費	517,300
森林環境部	1,270,398	国庫補助治山事業費	1,270,398
産業労働部	1,885,827	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1,730,000
		緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	155,827
農政部	1,886,076	企業参入型野菜産地強化事業費補助金	723,817
		果樹産地再生関連施設整備事業費補助金	358,750
		県営土地改良事業費	444,099
		農地防災事業費	359,410
県土整備部	3,477,005	国庫補助道路整備費	1,974,000
		緊急道路整備事業費	780,095
		国庫補助河川改修事業費	309,687
		国直轄河川事業費負担金	265,066
		緊急街路整備費	15,857
		都市公園建設費	132,300

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 国からの各種交付金等を財源として、明年度以降の事業に充当するため基金に積み立てるもの
- 2 国の緊急経済対策に伴う公共事業

等を中心として、一般会計270億8,030万円、特別会計△23億575万円、企業会計△2,000万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
企 画 県 民 部	84,000	地域公共ネットワーク強化事業費	40,000
		消費者行政活性化基金積立金	44,000
総 務 部	1,200,000	財政調整基金積立金	1,200,000
福 祉 保 健 部	2,879,853	介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金	105,430
		介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	1,528,467
		介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	249,678
		安心こども基金積立金	562,012
		重度心身障害者等医療対策事業費補助金	379,060
		地域自殺対策緊急強化基金積立金	55,206
森 林 環 境 部	7,985,956	森林整備加速化・林業再生基金積立金	1,231,394
		環境整備事業団経営支援補助金	177,029
		一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費	77,581
		森林環境保全推進事業費	16,654
		造林費	314,251
		不適正な事務処理に係る国庫補助金返還金	12,286
		国庫補助林道事業費	1,476,220
		国庫補助治山事業費	4,456,475
		国直轄治山事業費負担金	106,441
		林道災害復旧費	117,625
産 業 労 働 部	1,341,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1,341,000
農 政 部	5,501,651	企業参入型野菜産地強化事業費補助金	258,331
		県営土地改良事業費	4,135,475
		団体営土地改良事業費	779,055
		国直轄耕地事業費負担金	20,690
		農地防災事業費	308,100
県 土 整 備 部	21,314,641	国庫補助道路整備費	5,034,000
		緊急道路整備事業費	9,804,550
		国直轄道路事業費負担金	130,966
		河川防災情報基盤緊急整備事業費	205,000
		国庫補助河川改修事業費	1,413,000
		国直轄河川事業費負担金	461,064
		堰堤改良事業費	81,648
		国庫補助砂防地すべり対策事業費	2,288,150
		国直轄砂防事業費負担金	442,133
		緊急街路整備費	358,500
		広域連携街路事業費	194,500
		都市公園建設費	717,000
		県営住宅建設費	41,777
		県営住宅改善事業費	142,353
教 育 委 員 会	4,662	韮崎射撃場汚染土壌除去検討費	4,662
警 察 本 部	69,800	交通安全施設整備費	69,800

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	1,322,660	造林費 林道費 林道災害復旧費 交付金	110,000 1,228,392 △ 14,005 △ 1,727
中小企業近代化資金特別会計	△1,000,000	小規模企業者等設備導入資金貸付金 県単独中小企業設備貸与資金貸付金	△ 825,000 △ 175,000
農業改良資金特別会計	△ 97,878	就農支援資金貸付金 資金運営費	△ 98,012 134
市町村振興資金特別会計	200,000	一般会計繰出金	200,000
県税証紙特別会計	75,940	自動車税繰出金 自動車取得税繰出金	△ 28,432 104,372
商工業振興資金特別会計	△2,028,968	既貸付分資金 一般会計繰出金	△1,014,484 △1,014,484
流域下水道事業特別会計	811,921	管理総務費 桂川流域下水道管理費 富士北麓流域下水道建設費 峡東流域下水道建設費 釜無川流域下水道建設費 公債費	△ 21,318 108,102 224,000 245,443 266,557 △ 10,863
公債管理特別会計	△1,589,429	元利償還金 公債諸費 運用益積立金	△1,576,401 △ 10,281 △ 2,747

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
地域振興事業会計	△ 20,000	他会計借入金償還金	△ 20,000

3 平成24年度最終予算規模

平成24年度最終予算規模は、次のとおりです。

平成24年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一 般 会 計	461,810,304	710,666	2,519,053	8,635,333	27,080,304	500,755,660
特 別 会 計						
恩賜県有財産	6,475,778		191,647		1,322,660	7,990,085
災害救助基金	223,357					223,357
母子寡婦福祉資金	181,263					181,263
中小企業近代化資金	3,329,625				△1,000,000	2,329,625
農業改良資金	205,265				△ 97,878	107,387
市町村振興資金	1,800,358				200,000	2,000,358
県税証紙	1,872,192				75,940	1,948,132
集中管理	109,390,553					109,390,553
商工業振興資金	66,398,209				△2,028,968	64,369,241
林業・木材産業改善資金	101,440					101,440
流域下水道事業	7,190,748		△185,169		811,921	7,817,500
公債管理	100,916,979				△1,589,429	99,327,550
計	298,085,767		6,478		△2,305,754	295,786,491
企 業 会 計						
電気事業	5,063,462					5,063,462
温泉事業	271,761					271,761
地域振興事業	258,996				△ 20,000	238,996
計	5,594,219				△ 20,000	5,574,219

(注) 9月補正予算額には、11月16日専決の衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費657,024千円を含む。

平成24年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	85,912,582				△3,019,260	82,893,322	16.5
2 地方消費税 清算金	17,714,192				△ 758,595	16,955,597	3.4
3 地方譲与税	12,757,001				△ 635,000	12,122,001	2.4
4 地方特例 交付金	262,000				7,505	269,505	0.1
5 地方交付税	131,585,000	48,307			△ 119,345	131,513,962	26.3
6 交通安全対策 特別交付金	357,000					357,000	0.1
7 分担金及び 負担金	2,884,609		△ 1,095	157,329	765,265	3,806,108	0.8
8 使用料及び 手数料	6,058,170	151			△ 16,169	6,042,152	1.2
9 国庫支出金	53,924,109	16,591	445,903	5,214,199	22,113,963	81,714,765	16.3
10 財産収入	499,921				66,551	566,472	0.1
11 寄附金	66,403				24,326	90,729	0.0
12 繰入金	51,902,288	263,917	252,473	1,542	△5,880,111	46,540,109	9.3
13 繰越金	1		448,772	117,263	3,257,981	3,824,017	0.8
14 諸収入	28,769,028	337,700			△2,430,607	26,676,121	5.3
15 県 債	69,118,000	44,000	1,373,000	3,145,000	13,703,800	87,383,800	17.4
合 計	461,810,304	710,666	2,519,053	8,635,333	27,080,304	500,755,660	100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,017,141					1,017,141	0.2
2 総務費	29,928,756		800,842	524,091	△ 412,359	30,841,330	6.2
3 民生費	49,435,954	151,005	141,275	△ 710	2,071,903	51,799,427	10.3
4 衛生費	22,100,128		73,483	△9,099	△ 527,708	21,636,804	4.3
5 労働費	4,058,836	17,600	24,542	1,739,352	963,617	6,803,947	1.4
6 農林水産業費	28,503,516	10,069	86,241	2,921,861	12,949,939	44,471,626	8.9
7 商工費	42,694,690		107,415	△9,432	△4,982,600	37,810,073	7.5
8 土木費	60,994,060	300,000	△217,950	3,476,425	20,887,479	85,440,014	17.1
9 警察費	21,693,622		12,982	△1,277	1,456	21,706,783	4.3
10 教育費	93,618,660	231,992	1,030,442	△5,878	△ 787,739	94,087,477	18.8
11 災害復旧費	3,366,183		459,781		△1,384,995	2,440,969	0.5
12 公債費	85,099,999				△1,586,682	83,513,317	16.7
13 諸支出金	19,258,759				△ 112,007	19,146,752	3.8
14 予備費	40,000					40,000	0.0
合 計	461,810,304	710,666	2,519,053	8,635,333	27,080,304	500,755,660	100.0

(注) 9月補正予算額には、11月16日専決の衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費657,024千円を含む。

平成24年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予 算 額	構成比 (%)
1 行政経費	234,737,473	539,788	870,417	4,102	△2,546,226	233,605,554	46.6
(1) 人件費	120,701,195		457	△ 416	△ 484,020	120,217,216	24.0
ア 議員・委員等報酬手当	2,438,981		457	△ 213	△ 33,154	2,406,071	0.5
イ 基本給	59,091,514					59,091,514	11.8
ウ その他の手当	26,792,680					26,792,680	5.3
エ 職員共済組合負担金	20,044,518				2,136	20,046,654	4.0
オ 退職金	11,748,044				△ 476,584	11,271,460	2.3
カ 恩給及び退職年金	170,795				△ 7,899	162,896	0.0
キ その他	414,663			△ 203	31,481	445,941	0.1
(2) 物件費	20,323,557	53,441	120,961	40,607	△ 172,550	20,366,016	4.1
(3) 維持補修費	1,868,635				△ 145,546	1,723,089	0.3
(4) 扶助費	6,928,224				△ 136,897	6,791,327	1.3
(5) 補助費等	84,915,862	486,347	748,999	△36,089	△1,607,213	84,507,906	16.9
2 投資的経費	84,783,495	170,878	1,638,946	6,901,231	29,939,367	123,433,917	24.6
(1) 普通建設事業費	81,417,312	170,878	1,179,165	6,901,231	31,400,957	121,069,543	24.2
ア 補助事業費	55,094,935	109,436	61,701	6,129,130	30,992,801	92,388,003	18.4
イ 単独事業費	21,170,649	61,442	1,117,464	507,035	△ 522,130	22,334,460	4.5
ウ 国直轄事業費負担金	5,151,728			265,066	930,286	6,347,080	1.3
(2) 災害復旧事業費	3,366,183		459,781		△1,461,590	2,364,374	0.4
ア 補助事業費	3,116,233		151,823		△1,411,640	1,856,416	0.4
イ 単独事業費	200,000					200,000	0.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950		307,958		△ 49,950	307,958	0.0
3 公債費	84,984,384				△1,576,401	83,407,983	16.7
4 積立金	901,628		8,000	1,730,000	6,216,815	8,856,443	1.8
5 貸付金	21,853,257				△3,904,764	17,948,493	3.6
6 繰出金	34,510,067		1,690		△1,048,487	33,463,270	6.7
7 予備費	40,000					40,000	0.0
計	461,810,304	710,666	2,519,053	8,635,333	27,080,304	500,755,660	100.0

(注) 9月補正予算額には、11月16日専決の衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費657,024千円を含む。

山梨県財政の中期見通し

◎基本的事項

<推計期間及び推計方法>

- ◎ 平成25年度一般会計当初予算をベースに、平成29年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《歳入》

- 実 質 県 税 : 平成25年度予算額と同額で固定
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 平成25年度に限り、国の地方財政対策において、7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、地方公務員給与費が削減された影響を反映
 - ② 平成26年度以降は交付税の精算を反映して計上
 - ③ 平成26年度以降の臨時財政対策債は、平成25年度予算額と同額で固定
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上

《歳出》

- 人 件 費 : ① 特別職、管理職を対象とした新たな給料の特例減額措置については、平成27年3月までの削減額を反映して推計
② 退職手当は、国家公務員退職手当法の改正に伴う平成25年2月からの支給水準の段階的な引き下げを反映して推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.8%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : 第二期チャレンジ山梨行動計画の計画期間中は、毎年度、①公共事業費▲5%、②県単独公共事業費▲5%の段階的縮減を行うものとして推計
平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上
- 施設整備事業費 : 県庁舎耐震化等整備、消防学校整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計
社会保障・税一体改革の影響については未反映

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費については、退職手当について、国家公務員退職手当法の改正に伴う支給水準の引き下げを行ったことや、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、これまでよりも低い水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が累増することにより、今後しばらくは増加する見通しです。
- 社会保障関係費は、乳幼児医療費等の窓口無料化に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- これらの結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

- 通常の県債等残高について、平成26年度末には、現時点で目標よりも260億円程度上回る削減が見込まれますが、この中には高度化資金の債権放棄に伴う中小特会の残高減少や、出資法人改革への取り組みにより、環境整備事業団等に係る将来の債務保証等が減少した影響額など計160億円程度が含まれています。

これらの影響を除いて比較すると、通常の県債等残高は、現時点では目標を100億円程度上回る削減となる見込みです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成25年2月12日)

(単位: 億円、%)

		25年度	26年度		27年度		28年度		29年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率
歳入	実質県税	927	927	0.0	927	0.0	927	0.0	927	0.0
	実質交付税	1,631	1,691	3.7	1,694	0.2	1,687	▲ 0.4	1,687	0.0
	うち臨時財政対策債	325	325	0.0	325	0.0	325	0.0	325	0.0
	国庫支出金	538	508	▲ 5.6	508	0.0	508	0.0	506	▲ 0.4
	県債	368	401	9.0	348	▲ 13.2	354	1.7	357	0.8
	その他の歳入	1,028	1,031	0.3	1,036	0.5	1,038	0.2	1,038	0.0
計 A		4,492	4,558	1.5	4,513	▲ 1.0	4,514	0.0	4,515	0.0

		25年度	26年度		27年度		28年度		29年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率
歳出	義務的経費	2,118	2,130	0.6	2,168	1.8	2,181	0.6	2,171	▲ 0.5
	人件費	1,189	1,174	▲ 1.3	1,188	1.2	1,188	0.0	1,188	0.0
	うち職員給 ※1	851	851	0.0	853	0.2	853	0.0	853	0.0
	うち退職手当	113	98	▲ 13.3	109	11.2	109	0.0	109	0.0
	公債費	861	886	2.9	908	2.5	918	1.1	906	▲ 1.3
	扶助費	68	70	2.9	72	2.9	75	4.2	77	2.7
	投資的経費	884	845	▲ 4.4	787	▲ 6.9	794	0.9	788	▲ 0.8
	うち公共事業費 ※2	495	470	▲ 5.0	470	0.0	470	0.0	470	0.0
	うち県単独公共事業費 ※2	114	109	▲ 5.0	109	0.0	109	0.0	109	0.0
	うち施設整備事業費	118	109	▲ 7.6	51	▲ 53.2	58	13.7	52	▲ 10.3
補助費	821	839	2.2	838	▲ 0.1	845	0.8	850	0.6	
その他の歳出	808	808	0.0	808	0.0	808	0.0	808	0.0	
計 B		4,631	4,622	▲ 0.2	4,601	▲ 0.5	4,628	0.6	4,617	▲ 0.2

※1 地方公務員共済組合負担金を除く

※2 平成26年度については、前年度▲5%を縮減した計画値を計上

※2 平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上

財源不足額 C=A-B ※3	▲ 139	▲ 64	▲ 54.0	▲ 88	37.5	▲ 114	29.5	▲ 102	▲ 10.5
----------------	-------	------	--------	------	------	-------	------	-------	--------

※3 平成25年度歳入予算額は、基金繰入金139億円を除いている。

執行段階節減努力等	50	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 89	▲ 14	/	▲ 38	/	▲ 64	/	▲ 52	/
主要基金残高 ※4	478	464	▲ 2.9	426	▲ 8.2	362	▲ 15.0	310	▲ 14.4

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	10,667	10,684	0.2	10,627	▲ 0.5	10,567	▲ 0.6	10,483	▲ 0.8
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	7,339	7,191	▲ 2.0	6,986	▲ 2.9	6,791	▲ 2.8	6,583	▲ 3.1

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

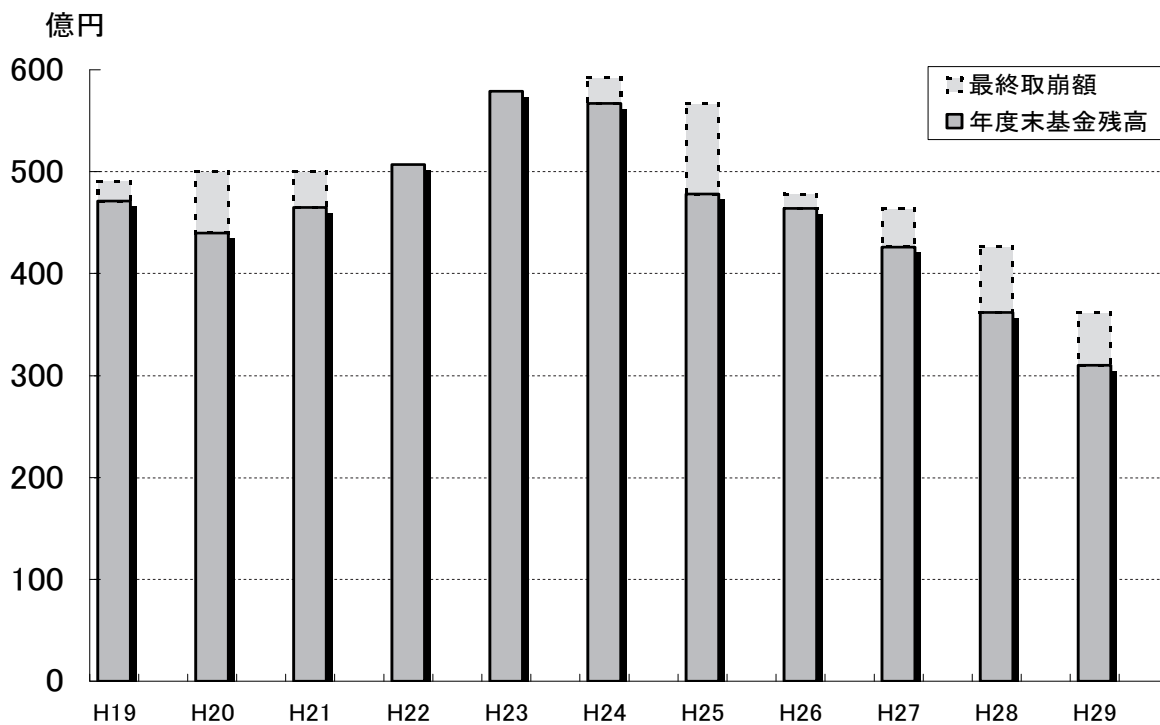
(参考)主要財政指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		経常収支比率	92.5	94.3	95.4	94.8	96.0	97.0
実質公債費比率		16.8	16.7	16.7	16.7	16.9	17.1	17.1

※ H23までは決算数値。H24以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成19年度～平成29年度)

- 予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取崩しを余儀なくされてきました。
- 今後も、公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、64～139億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



	(単位: 億円)										
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財源不足額	140	130	140	65	65	65	139	64	88	114	102
最終取崩額	20	60	35	0	0	25	89	14	38	64	52
年度末基金残高	471	440	465	507	579	567	478	464	426	362	310

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額(平成24年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成24年度までは運用益その他の積立金を反映させた額。

平成25年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成29年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、県が発行をコントロールできる通常の県債等残高について、第二期チャレンジ山梨行動計画においても引き続き計画的な削減を図ることとし、行動計画の最終年である平成26年度末には、平成22年度末残高に比べ600億円程度削減することを目標としました。

○通常の県債等残高について、平成26年度末には、現時点で目標よりも260億円程度上回る削減が見込まれますが、この中には高度化資金の債権放棄に伴う中小特会の残高減少や、出資法人改革への取り組みにより、環境整備事業団等に係る将来の債務保証等が減少した影響額など計160億円程度が含まれています。

これらの影響を除いて比較すると、通常の県債等残高は、現時点では目標を100億円程度上回る削減となる見込みです。

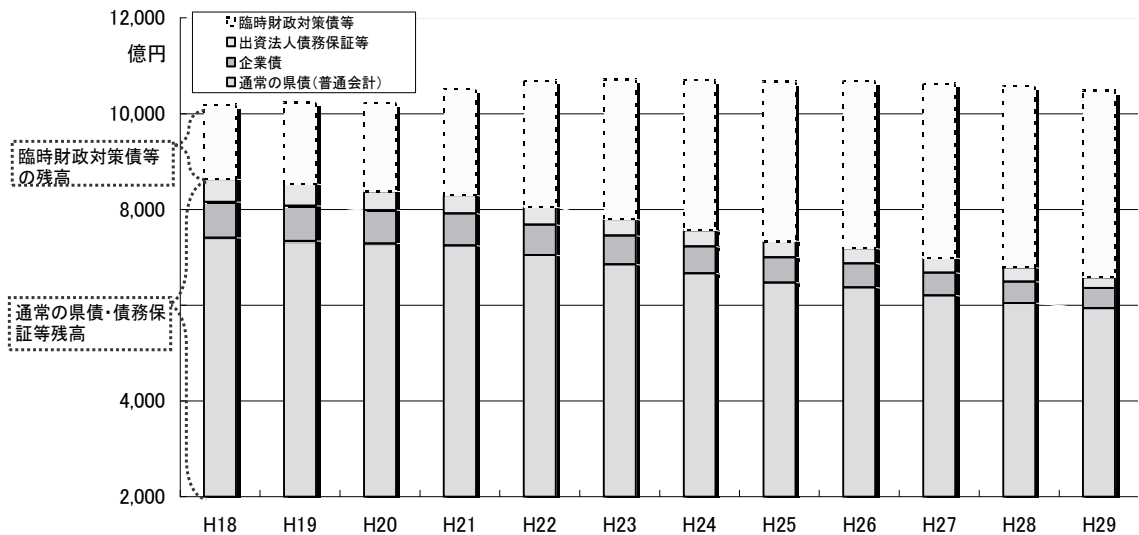
※平成26年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成25年度と同額の325億円で推計
 その他通常の県債の発行額については、

- ①公共事業費・県単独公共事業費・・・平成26年度については、前年度比▲5%を縮減した計画値
 平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上
- ②施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・県庁舎耐震化等整備、消防学校整備など当面予定される事業に基づき計上

※県債等残高・・・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
通常の県債(普通会計)	7,408	7,342	7,289	7,254	7,051	6,858	6,666	6,474	6,374	6,206	6,051	5,940
うち一般会計	7,129	7,082	7,030	7,014	6,819	6,641	6,515	6,330	6,235	6,068	5,913	5,805
企業債	753	735	696	667	634	598	563	531	501	474	446	418
出資法人債務保証等	470	456	396	379	365	341	332	334	316	306	294	225
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,533	8,381	8,300	8,050	7,797	7,561	7,339	7,191	6,986	6,791	6,583
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	2,201	2,646	2,915	3,140	3,328	3,493	3,641	3,776	3,900
合 計	10,188	10,225	10,223	10,501	10,696	10,712	10,701	10,667	10,684	10,627	10,567	10,483

通常の県債・債務保証等残高(出資法人改革等の影響除き*)	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
					8,050	7,826	7,691	7,498	7,352	7,084	6,884	6,901

(*)・・・高度化資金の債権放棄に伴う中小特会の残高減少や、環境整備事業団等に係る債務保証等の減少などの影響を除外し比較

※H18からH23は決算額、H24以降は年度末見込額。

※H22. 4. 1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高は、企業債に含む。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成29年度)

○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

※定員適正化計画の実施状況

目標：H19. 4. 1時点における総職員数をH23. 4. 1までに633人、4. 2%の純減を行い14, 358人とする。

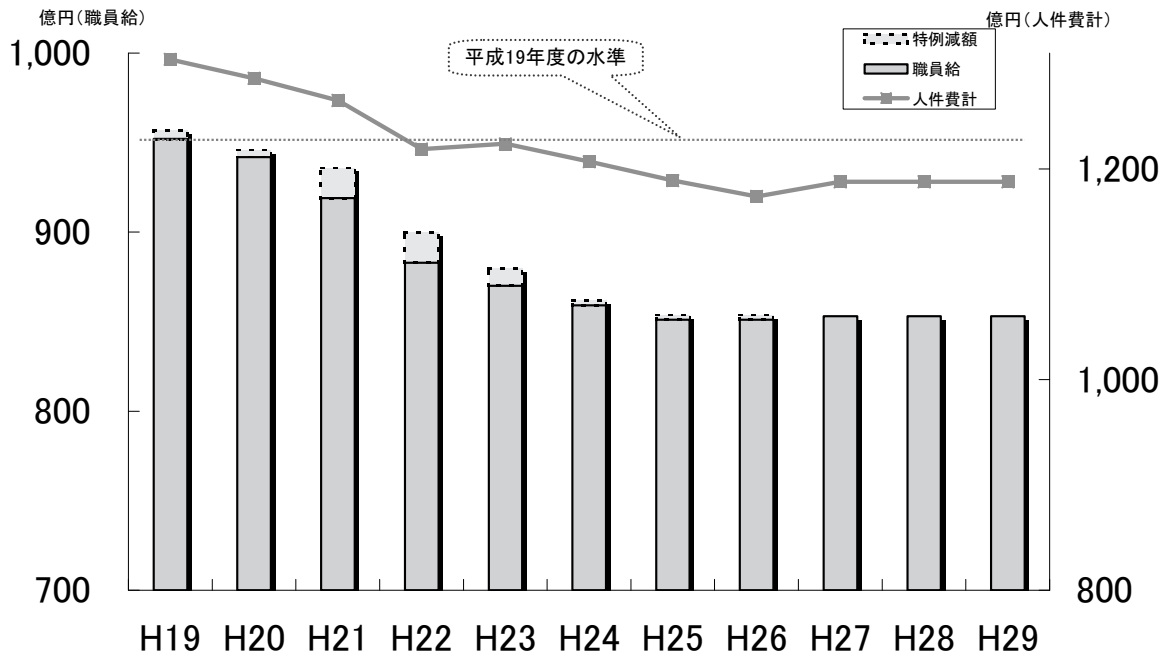
実績：目標の633人を上回る794人の純減を達成。平成23年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較し80億円の削減。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	14,365	14,197
純減数 ()は累計	—	△245(△245)	△198(△443)	△183(△626)	△168(△794)
削減率: % (H19.4.1比)	—	△ 1.6	△ 3.0	△ 4.2	△ 5.3

○給料の特例減額措置については、特別職、管理職を対象として、平成27年3月まで実施することとしており、毎年度3億円程度の削減効果を見込んでいます。

○人件費については、退職手当について、国家公務員退職手当法の改正に伴い平成25年2月から支給水準を段階的に引き下げていくことや、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較し、110億円程度低い水準で推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
職員給	952	942	919	883	870	859	851	851	853	853	853
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	98	109	109	109
その他	221	219	212	218	242	231	225	225	226	226	226
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,174	1,188	1,188	1,188

※職員に支給する子どものための手当について、地方財政状況調査における計上方法の変更に伴い、24年度以降は人件費から扶助費に移し替えている。(H24当初 8億円)

特例減額措置による職員給の削減額

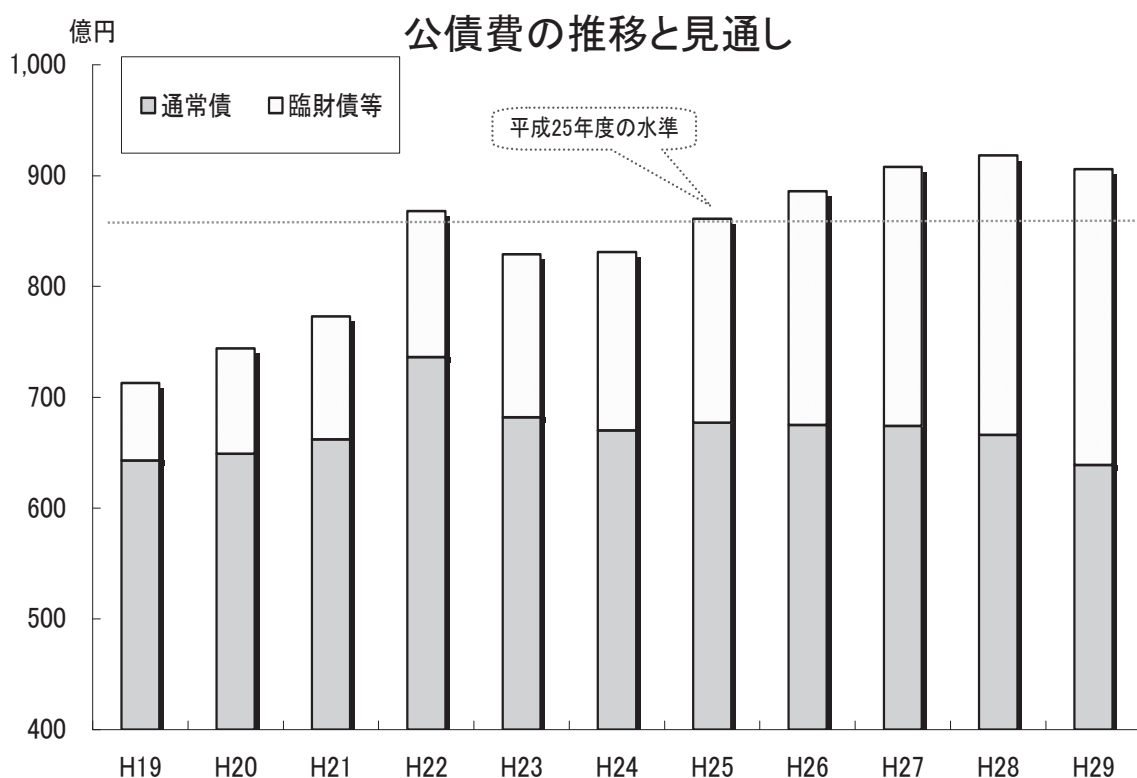
削減額	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 17	▲ 10	▲ 3	▲ 3	▲ 3
-----	-----	-----	------	------	------	-----	-----	-----

※特例減額に伴う共済費削減の効果を含む。

5. 公債費の推移と見通し(平成19年度～平成29年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還により、今後しばらくは増加する見通しです。

○ピークの平成28年度には、918億円と見込まれ平成25年度当初予算と比べ60億円程度増加する見込みです。



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
通常債	643	649	662	736	682	670	677	675	674	666	639
臨時債等	70	95	111	132	147	161	184	211	234	252	267
公債費計	713	744	773	868	829	831	861	886	908	918	906

※平成22年度以降は、病院事業会計の廃止により、従前、病院事業会計に計上していた病院事業債元利償還金を一般会計に計上(H25:25億円)

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

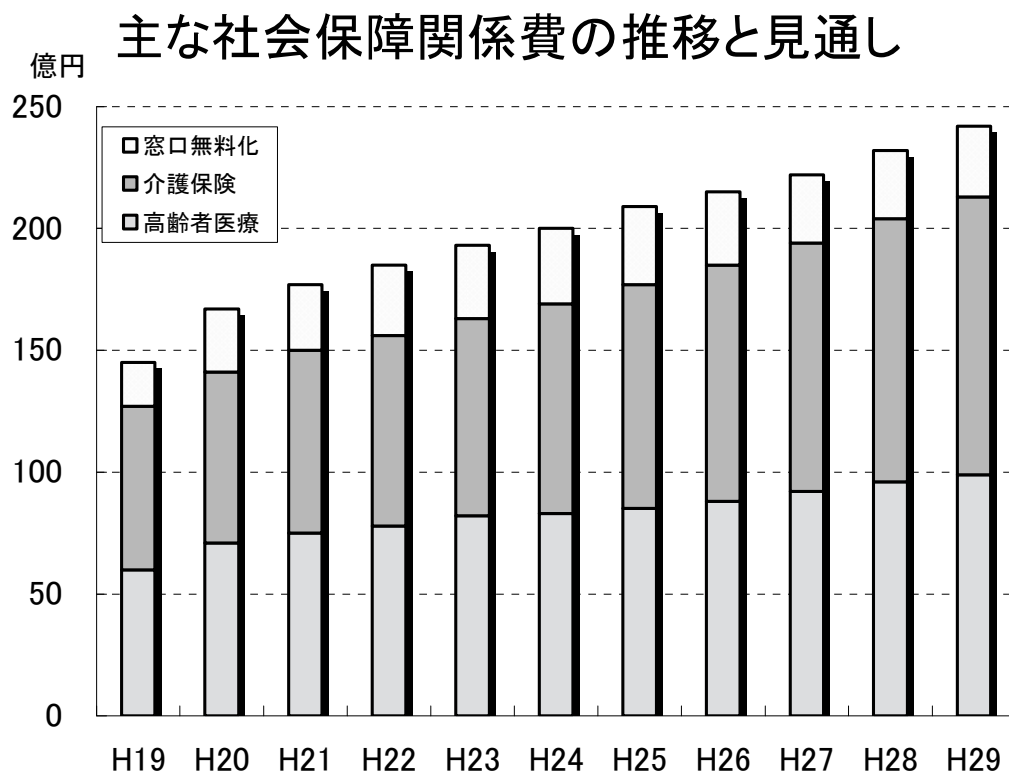
<前提条件>

設定利率：1.8%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成29年度)

○社会保障関係費については、①平成20年度から窓口無料化を導入した乳幼児医療費等、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成29年度には、平成25年度と比べ33億円程度増加の見込みです。



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
窓口無料化	18	26	27	29	30	31	32	30	28	28	29
介護保険	67	70	75	78	81	86	92	97	102	108	114
高齢者医療	60	71	75	78	82	83	85	88	92	96	99
合計	145	167	177	185	193	200	209	215	222	232	242

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計
 ※重度心身障害者医療費助成について、自動還付方式への変更を反映し推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の3事業です。

電気事業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所の計21発電所を運転しています。

温泉事業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営んでいます。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)を運営しています。

平成25年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	3,703,371	3,444,048	95,507	1,890,718
温 泉 事 業	140,401	133,688	10	179,550
地 域 振 興 事 業	157,591	169,009	10	70,162
計	4,001,363	3,746,745	95,527	2,140,430

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	89,596	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,200	124,026	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,400		890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,000		90,259	3,272,000	常監	遠監	砂 防
5	藤 木	水 路	1,900	30,966	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	640			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200			8,304	604,000	遠監	遠監
12	天 科	水 路	13,300	42,656	2,240,000	遠監	遠監	水 道 用 水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	17,800	58,538	4,386,000	常監	遠監	農 業 用 水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	5,861	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,716	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	3,882	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,619	1,034,000	遠監	遠監	治 水 道 用 水 農 業 用 水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	4,300	903,000	遠監	遠監	治 水 道 用 水	平 20. 4
19	塩川第二	水 路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深 城	ダ ム	340	1,824	431,000	随巡	随巡	治 水 道 用 水	平 24. 4
合 計			119,722	477,577	27,273,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

平成24年度下期目標電力量は、1億5,941万kWh、供給電力量は、1億2,396万kWhで目標の77.8%でした。営業収益は、15億2,973万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで) (単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	103,197,000	78,796,517	76.4	1,529,732
笛吹川水系発電所	52,260,000	42,036,412	80.4	
塩川発電所	2,462,000	1,832,220	74.4	
小水力発電所	1,489,100	1,299,156	87.2	
計	159,408,100	123,964,305	77.8	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
50,219,658	固定資産	
	減価償却累計額	26,828,872
15,082,346	流動資産	
	固定負債	2,418,646
	流動負債	385,789
	資本金	26,123,942
	剰余金	9,186,872
	電気事業収益	3,405,396
3,047,513	電気事業費用	
68,349,517	計	68,349,517

企業債

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

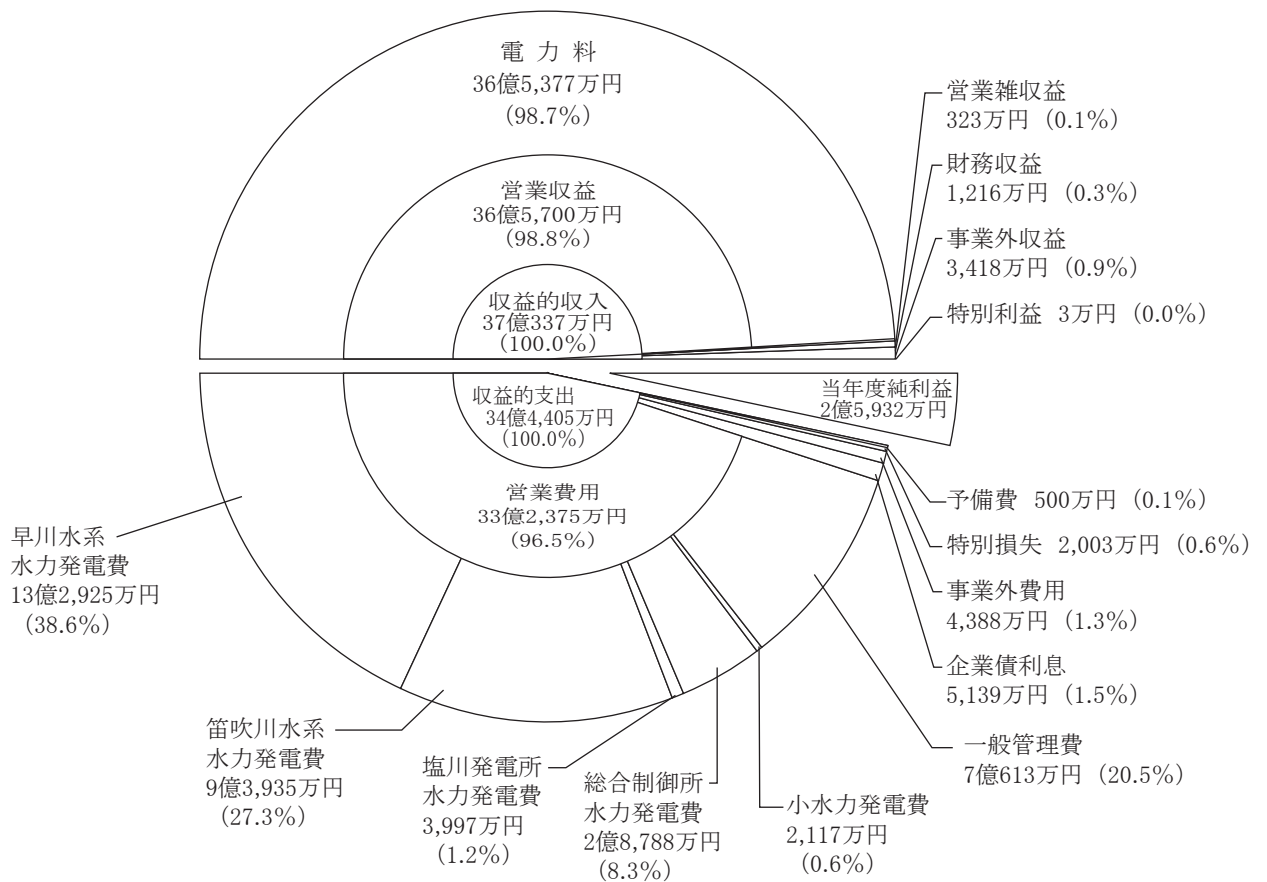
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	685,185		143,635	541,550
地方公共団体金融機構	1,271,121		130,042	1,141,079
計	1,956,306		273,677	1,682,629

③ 平成25年度予算の概要

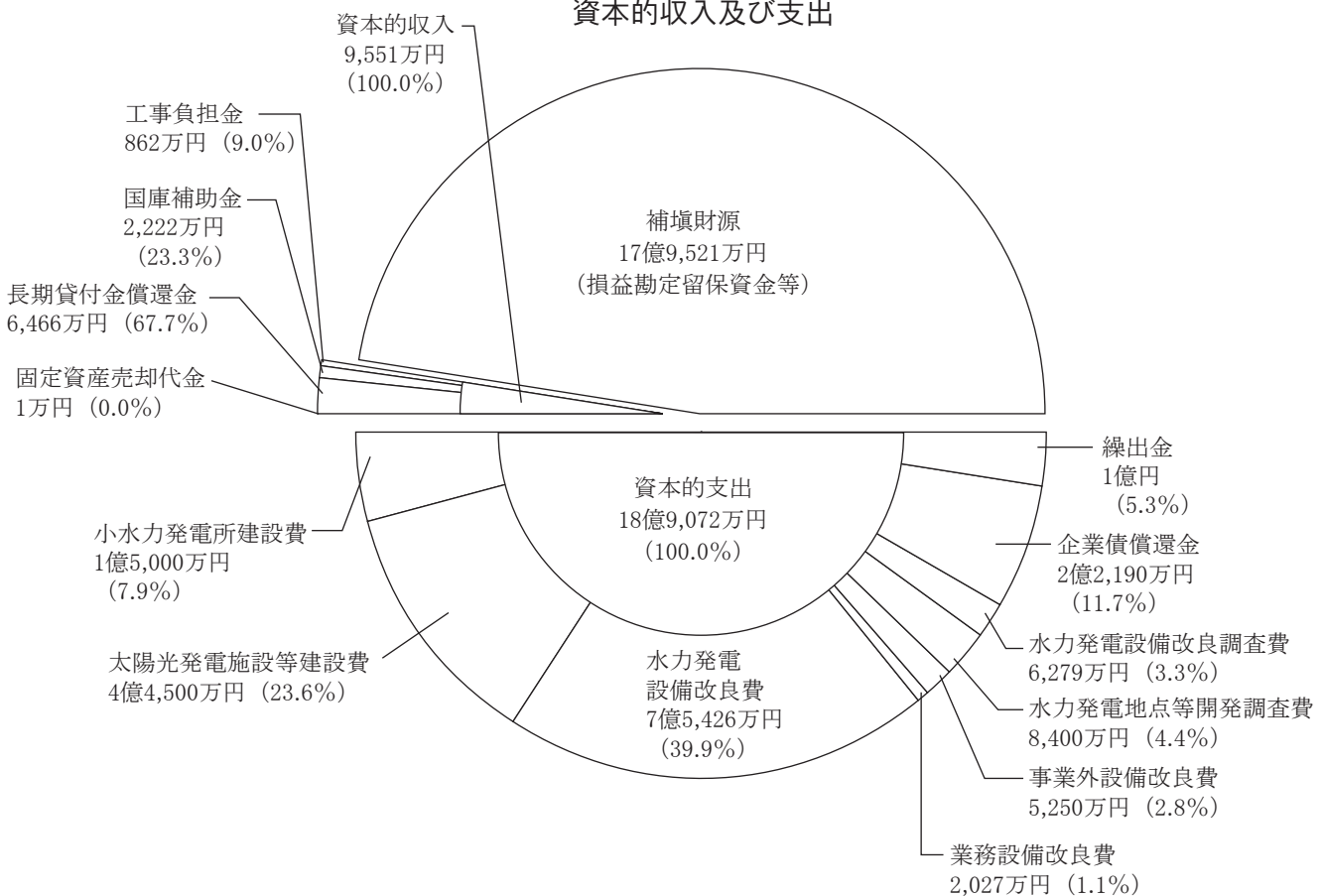
平成25年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入37億337万円、支出34億4,405万円、「資本的収入及び支出」で収入9,551万円、支出18億9,072万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業等を通し、広く県民に還元するため、1億円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本の収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給 湯 方 式	循環方式
配 湯 管 延 長	10.5km
湧 出 量	1,570ℓ/分 (H25年3月末現在)
分 湯 栓 箇 所 数	27箇所
契 約 口 数	527口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成25年3月31日)

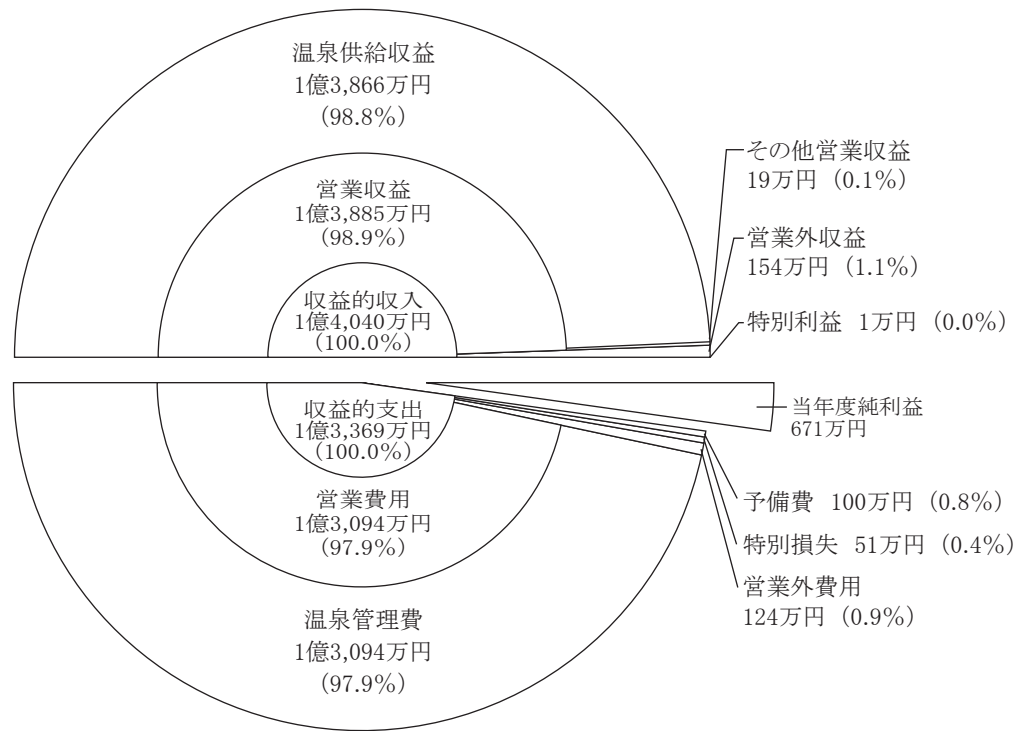
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,673,828	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	788,020
738,538	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	3,913
	資 本 金	997,348
	剰 余 金	598,573
	温 泉 事 業 収 益	131,664
121,654	温 泉 事 業 費 用	
2,534,020	計	2,534,020

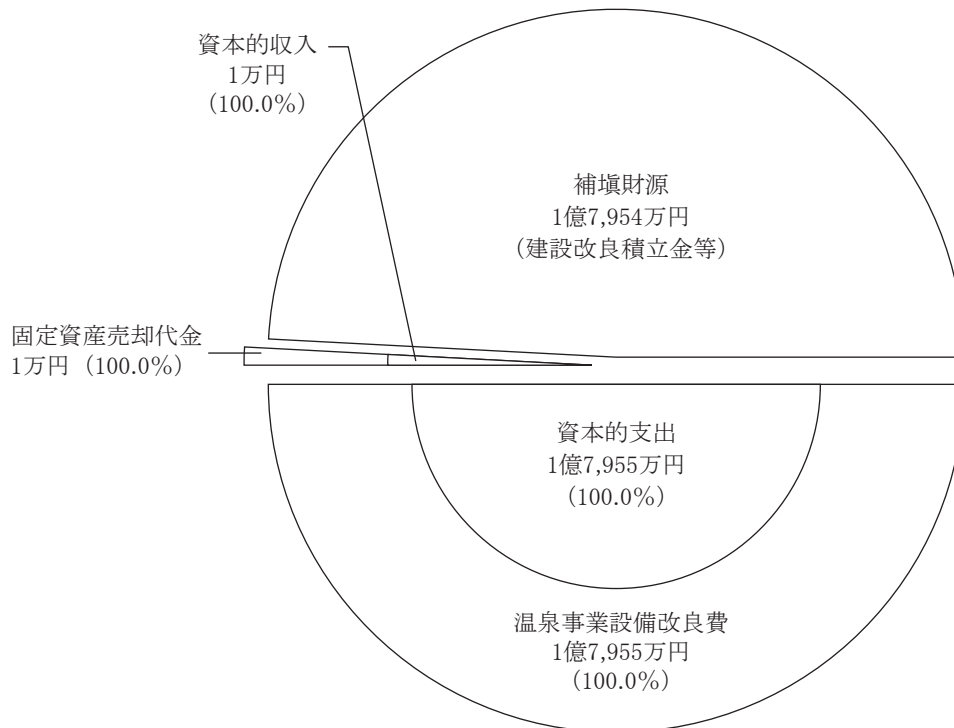
③ 平成25年度予算の概要

平成25年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億4,040万円、支出1億3,369万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出1億7,955万円を計上しています。

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成25年3月31日)

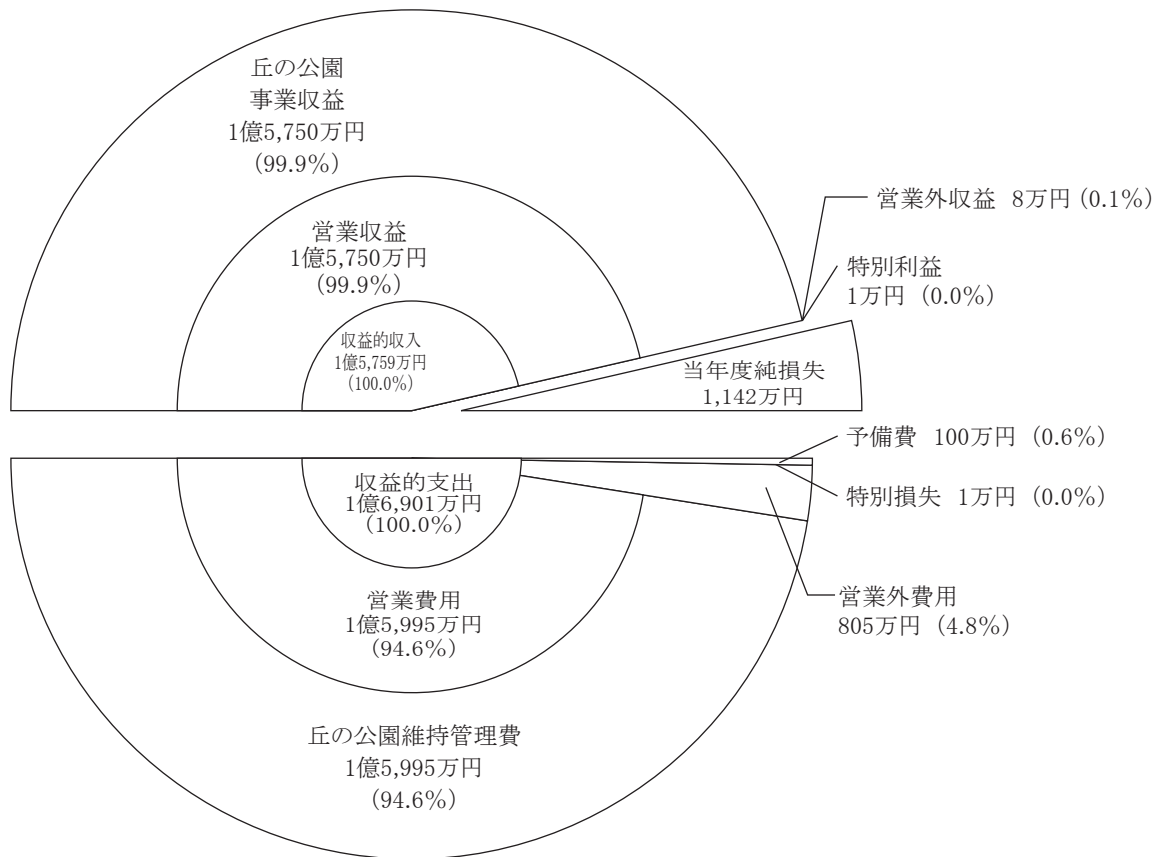
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,298,120	固定資産	
	減価償却累計額	4,575,879
20,179	流動資産	
	固定負債	2,751,218
	流動負債	2,124
	資本	3,392,167
	資本剰余金	104,056
3,484,585	利益剰余金	
	地域振興事業収益	131,623
154,183	地域振興事業費用	
10,957,067	計	10,957,067

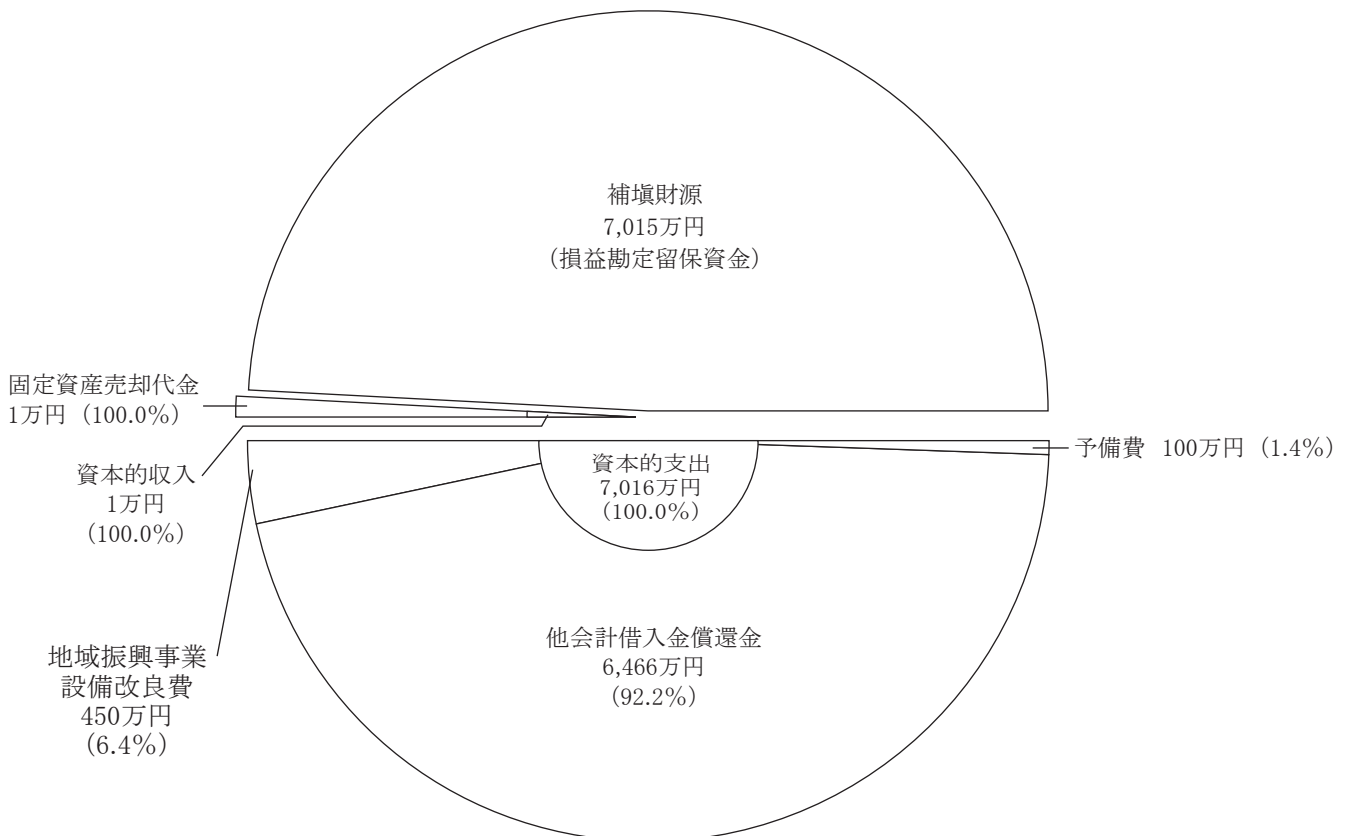
③ 平成25年度予算の概要

平成25年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億5,759万円、支出1億6,901万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出7,016万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

平成25年度主要経済指標

	23年度 (実績)	24年度 (実績見込み)	25年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				24年度	25年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	473.3	474.9	487.7	0.3	2.7
(同・実質)	—	—	—	1.0	2.5
民間最終消費支出	287.3	289.2	294.2	0.7	1.7
民間住宅	13.5	13.8	14.8	2.3	7.5
民間企業設備	63.8	63.1	65.4	△ 1.1	3.6
民間在庫品増加()内は寄与度	△ 2.8	△ 2.4	△ 2.0	(0.1)	(0.1)
政府支出	117.9	121.6	125.8	3.1	3.5
政府最終消費支出	96.8	98.4	99.6	1.6	1.3
公的固定資本形成	21.0	23.2	26.2	10.2	13.0
財貨・サービスの輸出	70.9	69.0	73.6	△ 2.8	6.8
(控除)財貨・サービスの輸入	77.3	79.3	84.2	2.5	6.2
国民所得	346.8	349.1	358.9	0.7	2.8
雇用者報酬	245.3	244.8	247.9	△ 0.2	1.2
財産所得	19.7	19.7	20.7	△ 0.2	5.1
企業所得	81.7	84.5	90.3	3.4	6.8
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,578	6,547	6,550	△ 0.5	0.0
就業者総数	6,279	6,270	6,297	△ 0.1	0.4
雇用者総数	5,501	5,511	5,559	0.2	0.9
完全失業率	% 4.5	%程度 4.2	%程度 3.9		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	△ 1.0	△ 2.9	3.4		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	1.4	△ 1.2	0.8		
消費者物価指数・変化率	△ 0.1	△ 0.1	0.5		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 5.3	△ 9.3	△ 9.3		
貿易収支	△ 3.5	△ 6.4	△ 6.6		
輸出	62.6	61.0	65.3	△ 2.5	7.0
輸入	66.1	67.4	72.0	2.0	6.8
経常収支	7.6	4.4	5.0		
経常収支対名目GDP比	% 1.6	%程度 0.9	%程度 1.0		

資料 「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成25年2月28日閣議決定)

国の平成25年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	25年度 予算額	24年度 予算額	増減額	伸 率	25年度 構成比
(歳入)					
租税及び印紙収入	430,960	423,460	7,500	1.8	46.5
公 債 金	428,510	442,440	△ 13,930	△ 3.1	46.3
年金特例公債金	26,110		26,110	皆増	2.8
そ の 他 収 入	40,535	37,439	3,096	8.3	4.4
合 計	926,115	903,339	22,776	2.5	100.0
(歳出)					
社会 保 障 関 係 費	291,224	263,901	27,323	10.4	31.5
文教及び科学振興費	53,687	54,113	△ 426	△ 0.8	5.8
国 債 費	222,415	219,442	2,973	1.4	24.0
地方財政関係費	163,927	165,940	△ 2,013	△ 1.2	17.7
防 衛 関 係 費	47,538	47,138	400	0.8	5.1
公共事業関係費	52,853	45,734	7,119	15.6	5.7
そ の 他 経 費	94,471	107,071	△ 12,600	△ 11.8	10.2
合 計	926,115	903,339	22,776	2.5	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
16	821,109	3,218	0.4	21	885,480	54,867	6.6
17	821,829	720	0.1	22	922,992	37,512	4.2
18	796,860	△ 24,969	△ 3.0	23	924,116	1,124	0.1
19	829,088	32,228	4.0	24	903,339	△ 20,777	△ 2.2
20	830,613	1,525	0.2	25	926,115	22,776	2.5

平成25年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	25年度 計画額	24年度 計画額	増減額	伸 率	25年度 構成比
(歳入)					
地 方 税	340,175	336,569	3,606	1.1	41.5
地 方 譲 与 税	23,470	22,615	855	3.8	2.9
地方特例交付金	1,255	1,275	△ 20	△ 1.6	0.1
地 方 交 付 税	170,624	174,545	△ 3,921	△ 2.2	20.8
国 庫 支 出 金	118,503	117,604	899	0.8	14.5
地 方 債	111,517	111,654	△ 137	△ 0.1	13.6
使用料及び手数料	13,888	14,037	△ 149	△ 1.1	1.7
雑 収 入	39,852	40,444	△ 592	△ 1.5	4.9
緊急防災・減災事業 一般財源充当分	△ 130	△ 96	△ 34	△ 35.4	0.0
合 計	819,154	818,647	507	0.1	100.0
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	197,479	209,760	△ 12,281	△ 5.9	24.1
一 般 行 政 経 費	318,257	311,406	6,851	2.2	38.9
公 債 費	131,078	130,790	288	0.2	16.0
維 持 補 修 費	9,889	9,667	222	2.3	1.2
投 資 的 経 費	106,698	108,984	△ 2,286	△ 2.1	13.0
給与の臨時特例対応分	7,550		7,550	皆増	0.9
公 営 企 業 繰 出 金	25,753	26,590	△ 837	△ 3.1	3.2
そ の 他	22,450	21,450	1,000	4.7	2.7
合 計	819,154	818,647	507	0.1	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	計画額	増減額	伸 率	年度	計画額	増減額	伸 率
16	846,669	△ 15,438	△ 1.8	21	825,557	△ 8,457	△ 1.0
17	837,687	△ 8,982	△ 1.1	22	821,268	△ 4,289	△ 0.5
18	831,508	△ 6,179	△ 0.7	23	825,054	3,786	0.5
19	831,261	△ 247	△ 0.0	24	818,647	△ 6,407	△ 0.8
20	834,014	2,753	0.3	25	819,154	507	0.1

県税予算額調

(単位：千円)

税目	平成25年度		平成24年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県民税	32,466,700	39.7	33,576,400	39.1	△ 1,109,700	96.7
個人	26,518,650	32.4	26,802,850	31.2	△ 284,200	98.9
法人	5,634,300	6.9	6,262,700	7.3	△ 628,400	90.0
子割	313,750	0.4	510,850	0.6	△ 197,100	61.4
業税	17,016,150	20.8	17,777,800	20.7	△ 761,650	95.7
2 個人	813,000	1.0	834,300	1.0	△ 21,300	97.4
法人	16,203,150	19.8	16,943,500	19.7	△ 740,350	95.6
3 地方	7,234,600	8.8	8,278,600	9.6	△ 1,044,000	87.4
消費税	7,172,050	8.7	8,216,500	9.5	△ 1,044,450	87.3
譲渡	62,550	0.1	62,100	0.1	450	100.7
貨物	1,680,000	2.0	1,635,300	1.9	44,700	102.7
4 不動産	1,133,750	1.4	1,860,500	2.2	△ 726,750	60.9
取得	871,350	1.1	843,100	1.0	28,250	103.4
5 県たば	1,253,900	1.5	1,390,600	1.6	△ 136,700	90.2
ばこ	6,737,000	8.2	7,243,200	8.4	△ 506,200	93.0
6 ゴ	13,315,900	16.3	13,261,100	15.4	54,800	100.4
7 自	300	0.0	380	0.0	△ 80	78.9
8 軽	99,000	0.1	2	0.0	98,998	4,950,000.0
9 自	43,700	0.1	45,500	0.1	△ 1,800	96.0
10 鈦	100	0.0	100	0.0		100.0
11 固	81,852,450	100.0	85,912,582	100.0	△ 4,060,132	95.3
12 狩						
13 旧						
計						

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
基準財政 需要額	201,996,267	194,431,627	203,185,310	209,728,520	209,709,544	209,555,004	188,517,650	192,051,191	203,492,449	207,295,920
基準財政 収入額	62,679,864	64,623,297	80,308,576	89,922,587	91,429,425	93,467,942	78,822,939	65,835,496	74,499,764	78,363,174
交付基 準額	139,316,403	129,808,330	122,876,734	119,805,933	118,280,119	116,087,062	109,694,711	126,215,695	128,992,685	128,932,746
調整 率	0.001900611				0.001710240	0.000438498	0.000899302			
調整 額	383,916				358,654	91,889	169,534			
交付 額	138,932,487	129,808,330	122,876,734	119,805,933	117,921,465	115,995,173	109,525,177	126,215,695	128,992,685	128,932,746
特別交付税	2,924,170	2,645,242	2,327,158	2,029,150	1,767,159	1,889,023	1,968,515	2,088,287	3,667,243	2,836,526
計	141,856,657	132,453,572	125,203,892	121,835,083	119,688,624	117,884,196	111,493,692	128,303,982	132,659,928	131,769,272
標準税 収入額等	82,875,533	85,614,577	103,208,323	114,098,689	117,136,000	119,348,033	99,779,018	82,725,425	94,371,720	99,885,316
標準財 政規模	261,599,140 (221,808,020)	244,033,008 (215,422,907)	248,176,172 (226,085,057)	253,767,029 (233,904,622)	253,024,353 (235,057,465)	257,225,918 (235,343,206)	253,510,245 (209,304,195)	263,297,534 (208,941,120)	261,026,287 (223,364,405)	263,472,730 (228,818,062)
参考	単年度 財政力 指数	0.31030	0.39525	0.42980	0.43598	0.44603	0.41850	0.34280	0.36611	0.37838
	3か 年平均	0.32355	0.34600	0.38583	0.42034	0.43727	0.43350	0.40244	0.37580	0.36243

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
23年度以降の特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

平成24年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成23年度末 現在高		平成24年度 起債額		平成24年度末 現在高		左の借入先別内訳				
	起債額	償還額	起債額	償還額	政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融 機構、日本政策金融公庫	その他			
一般会計	77,025,600	69,661,548	77,025,600	69,661,548	998,533,447	424,223,687	39,949,549	198,721,755			
特別会計	恩賜県有財産特別会計	718,380	793,140	718,380	793,140	10,751,983	1,920,080	4,694,690	3,310,979		
	母子寡婦福祉資金特別会計	74,000		74,000		376,953			376,953		
	中小企業近代化資金特別会計		6,352,515		6,352,515	4,329,345			4,329,345		
	林業・木材産業改善資金特別会計					13,250			13,250		
	農業改良資金特別会計		14,542		14,542	187,816			187,816		
流域下水道事業特別会計	407,000	1,545,774	407,000	1,545,774	21,083,020	1,813,151	8,294,720	142,820			
計	1,199,380	8,705,971	1,199,380	8,705,971	36,742,367	3,733,231	12,989,410	8,361,163			
電気事業会計		273,677		273,677	1,682,629		541,550	1,141,079			
計		273,677		273,677	1,682,629		541,550	1,141,079			
合計	78,224,980	78,641,196	78,224,980	78,641,196	1,036,958,443	427,956,918	54,080,038	207,082,918			

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、地共済、公立学校共済、警察共済、警察共済、保険会社、政府貸付、市場公募等が含まれる。
中小企業近代化資金特別会計の「償還額」には、中小企業基盤整備機構から償還免除を受けた額(5,580,707千円)が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	区分	平成25年度		平成24年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 議	費	1,036,530	0.2	1,017,141	0.2	19,389	101.9
2 総	費	35,370,147	7.6	29,928,756	6.5	5,441,391	118.2
3 民	費	51,150,129	11.1	49,435,954	10.7	1,714,175	103.5
4 衛	費	22,340,360	4.8	22,100,128	4.8	240,232	101.1
5 労	費	4,508,419	1.0	4,058,836	0.9	449,583	111.1
6 農	費	28,332,072	6.1	28,503,516	6.2	△ 171,444	99.4
7 商	費	41,587,888	9.0	42,694,690	9.2	△ 1,106,802	97.4
8 土	費	59,346,791	12.8	60,994,060	13.2	△ 1,647,269	97.3
9 警	費	22,484,525	4.9	21,693,622	4.7	790,903	103.6
10 教	費	90,795,728	19.6	93,618,660	20.3	△ 2,822,932	97.0
11 災	費	2,737,011	0.6	3,366,183	0.7	△ 629,172	81.3
12 公	費	86,217,286	18.6	85,099,999	18.4	1,117,287	101.3
13 諸	支	17,170,487	3.7	19,258,759	4.2	△ 2,088,272	89.2
14 予	備	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	463,117,373	100.0	461,810,304	100.0	1,307,069	100.3

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

	区分	平成25年度		平成24年度		比較	
		構成比 %		構成比 %		増減額 (A)-(B)	伸率 % (A)/(B)
		当初予算額 (A)		当初予算額 (B)			
1	行政経費	230,832,544	49.9	234,737,473	50.8	△ 3,904,929	98.3
	（1）人件費	118,908,958	25.7	120,701,195	26.1	△ 1,792,237	98.5
	ア 議員・委員等報酬手当	2,451,126	0.5	2,438,981	0.5	12,145	100.5
	イ 基本の給	58,557,343	12.7	59,091,514	12.8	△ 534,171	99.1
	ウ その他手当	26,550,868	5.7	26,792,680	5.8	△ 241,812	99.1
	エ 職員組合負担金	19,527,619	4.2	20,044,518	4.3	△ 516,899	97.4
	オ 退職職	11,263,029	2.5	11,748,044	2.6	△ 485,015	95.9
	カ 恩給及び退職年金	141,901	0.0	170,795	0.0	△ 28,894	83.1
	キ その他	417,072	0.1	414,663	0.1	2,409	100.6
（2）	物件費	21,252,469	4.6	20,323,557	4.4	928,912	104.6
（3）	維持修繕費	1,794,179	0.4	1,868,635	0.4	△ 74,456	96.0
（4）	扶助費	6,807,410	1.5	6,928,224	1.5	△ 120,814	98.3
（5）	補助費	82,069,528	17.7	84,915,862	18.4	△ 2,846,334	96.6
2	投資的経費	88,384,238	19.1	84,783,495	18.4	3,600,743	104.2
	（1）普通建設事業費	85,647,227	18.5	81,417,312	17.7	4,229,915	105.2
	ア 補助事業費	57,450,021	12.4	55,094,935	12.0	2,355,086	104.3
	イ 単独事業費	23,127,663	5.0	21,170,649	4.6	1,957,014	109.2
	ウ 国直事業負担金	5,069,543	1.1	5,151,728	1.1	△ 82,185	98.4
	（2）災害復旧事業費	2,737,011	0.6	3,366,183	0.7	△ 629,172	81.3
	ア 補助事業費	2,487,061	0.5	3,116,233	0.7	△ 629,172	79.8
	イ 単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.0		100.0
	ウ 国直事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	公債費	86,109,974	18.6	84,984,384	18.4	1,125,590	101.3
4	積立金	925,644	0.2	901,628	0.2	24,016	102.7
5	貸付金	23,318,872	5.0	21,853,257	4.7	1,465,615	106.7
6	繰上金	33,506,101	7.2	34,510,067	7.5	△ 1,003,966	97.1
7	予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	463,117,373	100.0	461,810,304	100.0	1,307,069	100.3

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構 成 比 %	当初予算額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (A)-(B)	伸 率 % (A)／(B)
1 県 税	91,199,455	19.7	95,442,503	20.7	△ 4,243,048	95.6
2 地 方 譲 与 税	12,569,001	2.7	12,757,001	2.8	△ 188,000	98.5
3 地 方 特 例 交 付 金	264,000	0.1	262,000	0.0	2,000	100.8
4 地 方 交 付 税	130,539,000	28.2	131,585,000	28.6	△ 1,046,000	99.2
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	329,000	0.1	357,000	0.1	△ 28,000	92.2
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,582,640	0.6	2,889,609	0.6	△ 306,969	89.4
7 使 用 料 及 び 手 数 料	7,561,002	1.6	7,917,872	1.7	△ 356,870	95.5
8 国 庫 支 出 金	53,042,043	11.4	52,832,111	11.5	209,932	100.4
9 財 産 収 入 金	3,064,344	0.7	2,963,696	0.6	100,648	103.4
10 寄 附 金	76,627	0.0	66,404	0.0	10,223	115.4
11 繰 入 金	25,659,797	5.5	17,772,783	3.9	7,887,014	144.4
12 繰 越 金	1,571,907	0.3	1,424,801	0.3	147,106	110.3
13 諸 収 入	64,929,370	14.0	64,438,202	14.0	491,168	100.8
14 県 債	70,116,880	15.1	69,979,380	15.2	137,500	100.2
計	463,505,066	100.0	460,688,362	100.0	2,816,704	100.6

（注）県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

	区分	平成25年度		平成24年度		比較	
		構成比 %		構成比 %		増減額 (A)-(B)	伸率 % (A)/(B)
		当初予算額 (A)		当初予算額 (B)			
1	行政経費	225,016,551	48.5	227,690,083	49.4	△ 2,673,532	98.8
	（1）人件費	119,521,225	25.8	121,330,491	26.3	△ 1,809,266	98.5
	ア 議員・委員等報酬	2,466,434	0.5	2,454,108	0.5	12,326	100.5
	イ 基本の給	58,879,687	12.7	59,423,841	12.9	△ 544,154	99.1
	ウ その他手当	26,714,873	5.8	26,961,835	5.9	△ 246,962	99.1
	エ 職員負担金	19,635,795	4.3	20,154,831	4.4	△ 519,036	97.4
	オ 退職職	11,263,029	2.4	11,748,044	2.5	△ 485,015	95.9
	カ 恩給及び退職年金	141,901	0.0	170,795	0.0	△ 28,894	83.1
	キ その他	419,506	0.1	417,037	0.1	2,469	100.6
（2）	物件費	21,271,866	4.6	20,328,553	4.4	943,313	104.6
（3）	維持修繕費	2,195,320	0.5	2,255,540	0.5	△ 60,220	97.3
（4）	扶助費	6,848,346	1.5	6,971,032	1.5	△ 122,686	98.2
（5）	補助費	75,179,794	16.1	76,804,467	16.7	△ 1,624,673	97.9
2	投資的経費	90,630,407	19.6	86,642,473	18.8	3,987,934	104.6
	（1）普通建設事業費	87,855,546	19.0	83,191,811	18.1	4,663,735	105.6
	ア 補助事業費	57,449,598	12.4	54,683,475	11.9	2,766,123	105.1
	イ 単独事業費	25,336,405	5.5	23,356,608	5.1	1,979,797	108.5
	ウ 国直事業負担金	5,069,543	1.1	5,151,728	1.1	△ 82,185	98.4
	（2）災害復旧事業費	2,774,861	0.6	3,450,662	0.7	△ 675,801	80.4
	ア 補助事業費	2,524,911	0.6	3,200,712	0.7	△ 675,801	78.9
	イ 単独事業費	200,000	0.0	200,000	0.0		100.0
	ウ 国直事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	公債費	85,793,346	18.6	84,619,810	18.4	1,173,536	101.4
4	積立金	1,018,900	0.2	993,578	0.2	25,322	102.5
5	貸付金	58,926,809	12.7	58,610,358	12.7	316,451	100.5
6	繰入金	2,078,053	0.4	2,091,060	0.5	△ 13,007	99.4
7	予備費	41,000	0.0	41,000	0.0		100.0
	計	463,505,066	100.0	460,688,362	100.0	2,816,704	100.6

電気事業会計試算表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
41,090,694,714	41,574,993,234	水 力 発 電 設 備	484,298,520	
40,524,276	44,328,266	送 電 設 備	3,803,990	
353,525,142	356,959,842	業 務 設 備	3,434,700	
	189,332,401	減 価 償 却 累 計 額	27,018,204,092	26,828,871,691
1,612,726,478	1,612,746,478	事 業 外 固 定 資 産	20,000	
15,762,000	473,793,742	建 設 仮 勘 定	458,031,742	
520,902,930	526,602,930	建 設 準 備 勘 定	5,700,000	
6,585,198,506	6,649,851,771	長 期 貸 付 金	64,653,265	
323,770	382,630	長 期 前 払 費 用	58,860	
		流 動 資 産		
14,622,333,030	18,659,485,139	現 金 預 金	4,037,152,109	
315,843,186	4,056,012,270	未 収 金	3,740,169,084	
8,350,440	10,145,263	貯 蔵 品	1,794,823	
	70,000,000	短 期 貸 付 金	70,000,000	
28,446,400	203,788,583	前 払 費 用	175,342,183	
7,373,000	264,123,717	前 払 金	256,750,717	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
	77,297,965	仮払消費税及び地方消費税	77,297,965	
		固 定 負 債		
		退 職 給 与 引 当 金	900,725,149	900,725,149
	21,635,914	修 繕 準 備 引 当 金	1,226,588,406	1,204,952,492
		そ の 他 固 定 負 債	312,968,236	312,968,236
		流 動 負 債		
	116,732,723	未 払 金	179,210,818	62,478,095
	133,248,871	未 払 費 用	352,925,950	219,677,079
	82,945,965	そ の 他 流 動 負 債	186,579,149	103,633,184
	168,640,828	仮受消費税及び地方消費税	168,640,828	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	24,441,312,644	24,441,312,644
	273,676,806	借 入 資 本 金	1,956,306,268	1,682,629,462
		剰 余 金		
	41,200,948	資 本 剰 余 金	2,266,887,080	2,225,686,132
	868,618,907	利 益 剰 余 金	7,829,805,185	6,961,186,278
	290,142	電 気 事 業 収 益	3,405,686,664	3,405,396,522
	102,972	営 業 収 益	3,362,633,864	3,362,530,892
		財 務 収 益	13,323,817	13,323,817
	187,170	事 業 外 収 益	19,054,697	18,867,527
		特 別 利 益	10,674,286	10,674,286
3,047,513,092	3,101,768,926	電 気 事 業 費 用	54,255,834	
2,951,460,719	3,005,688,949	営 業 費 用	54,228,230	
63,169,509	63,169,509	財 務 費 用		
21,788,271	21,815,875	事 業 外 費 用	27,604	
11,094,593	11,094,593	特 別 損 失		
68,349,516,964	79,678,604,261	合 計	79,678,604,261	68,349,516,964

温泉事業会計試算表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
1,636,518,088	1,676,313,715	有 形 固 定 資 産	39,795,627	
80,500	80,500	無 形 固 定 資 産		
	57,594	減 価 償 却 累 計 額	788,077,789	788,020,195
	12,790,000	建 設 仮 勘 定	12,790,000	
37,200,453	37,594,453	建 設 準 備 勘 定	394,000	
28,280	28,280	長 期 前 払 費 用		
		流 動 資 産		
709,779,668	857,122,499	現 金 預 金	147,342,831	
28,079,559	164,062,540	未 収 金	135,982,981	
478,880	478,880	貯 蔵 品		
	7,909,500	前 払 金	7,909,500	
200,000	200,000	そ の 他 流 動 資 産		
	2,824,263	仮払消費税及び地方消費税	2,824,263	
		固 定 負 債		
		修 繕 準 備 引 当 金	14,501,834	14,501,834
		流 動 負 債		
	1,178,200	未 払 金	3,218,300	2,040,100
	5,634,680	未 払 費 用	7,037,573	1,402,893
	4,402,124	そ の 他 流 動 負 債	4,871,524	469,400
	6,470,723	仮受消費税及び地方消費税	6,470,723	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	997,347,716	997,347,716
		剰 余 金		
	292,665	資 本 剰 余 金	379,746,570	379,453,905
	28,666,947	利 益 剰 余 金	247,786,375	219,119,428
	45,356	温 泉 事 業 収 益	131,709,469	131,664,113
		営 業 収 益	129,610,919	129,610,919
	45,356	営 業 外 収 益	1,619,670	1,574,314
		特 別 利 益	478,880	478,880
121,654,156	122,226,163	温 泉 事 業 費 用	572,007	
120,575,024	121,127,097	営 業 費 用	552,073	
738	738	営 業 外 費 用		
1,078,394	1,098,328	特 別 損 失	19,934	
2,534,019,584	2,928,379,082	合 計	2,928,379,082	2,534,019,584

地域振興事業会計試算表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,295,697,953	7,302,742,953	有形固定資産	7,045,000	
2,421,550	2,457,750	無形固定資産	36,200	
	6,692,750	減価償却累計額	4,582,571,331	4,575,878,581
		流 動 資 産		
18,717,777	478,410,490	現 金 預 金	459,692,713	
21,574	206,559,987	未 収 金	206,538,413	
1,439,688	1,439,688	貯 蔵 品		
	3,927,300	前 払 金	3,927,300	
	453,368	仮払消費税及び地方消費税	453,368	
		固 定 負 債		
	64,653,265	長 期 借 入 金	2,801,684,235	2,737,030,970
	4,890,000	修繕準備引当金	19,077,442	14,187,442
		流 動 負 債		
	70,000,000	一 時 借 入 金	70,000,000	
	720,500	未 払 金	2,841,400	2,120,900
	1,700	未 払 費 用	4,300	2,600
	222,630	その他流動負債	222,630	
	6,501,710	仮受消費税及び地方消費税	6,501,710	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	25,000,000	25,000,000
	21,213,279	借 入 資 本 金	3,388,380,815	3,367,167,536
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	104,055,531	104,055,531
3,484,585,427	3,484,585,427	利 益 剰 余 金		
		地域振興事業収益	131,623,505	131,623,505
		営 業 収 益	130,002,603	130,002,603
		営 業 外 収 益	181,214	181,214
		特 別 利 益	1,439,688	1,439,688
154,183,096	159,073,096	地域振興事業費用	4,890,000	
153,560,977	158,450,977	営 業 費 用	4,890,000	
622,119	622,119	営 業 外 費 用		
10,957,067,065	11,814,545,893	合 計	11,814,545,893	10,957,067,065

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙

や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担

いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。

